

第2次磐田市総合計画
後期基本計画

実施計画書
(令和6年度 - 令和8年度)

令和6年10月
磐田市

目 次

① 実施計画の位置付け	1
② 実施計画の目的と期間	2
③ 実施計画策定にあたっての基本的な考え方	2
④ 実施計画の対象事業	2
⑤ 計画期間内の分野別事業費	3
⑥ 実施計画の構成	4
⑦ 実施計画事業	
分野1 産業・雇用・観光・移住定住	6
分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生	19
分野3 子育て・教育	30
分野4 健康・福祉	47
分野5 防災・消防・安全安心	61
分野6 都市基盤・環境	74

1

実施計画の位置付け

本市では、第1次磐田市総合計画の計画期間終了に伴い、平成29年3月に「たくさんの元気と笑顔があふれるまち 磐田 ～今までも、これからもずっと磐田～」をまちの将来像とする第2次磐田市総合計画を策定しました。今後は、このまちの将来像の実現に向けて、総合的・計画的に取り組んでいきます。

実施計画は、こうしたまちづくりを着実に推進するため、具体的な事業や実施方法等をまとめた計画として策定したものです。

【計画の構成】



基本構想

■平成29年度～令和8年度
まちづくりの基本的な考え方を示す「理念」、目指す「将来像」、これを実現するための「基本施策」をまとめたもの

基本計画

■前期：平成29年度～令和3年度
■後期：令和4年度～令和8年度
基本構想に基づき、計画期間内の基本的な施策を体系的に示したもの

実施計画

■3カ年(毎年度ローリング)
基本計画に位置付けられた各施策の具体的な実施方法等をまとめたもの

2

実施計画の目的と期間

実施計画とは、本市が目指すまちの将来像の実現に向け、後期基本計画に掲げる施策の方向性に基づいて実施する主要な事業について、事業内容と実施時期等を明らかにし、行財政運営の指針とするものです。

また、この計画は、社会経済情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、財政状況を的確に反映させるため、ローリング方式により毎年度更新をしていきます。

この実施計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

3

実施計画策定にあたっての基本的な考え方

実施計画の策定にあたっては、以下の視点に基づき策定することとしています。

- (1) 財政状況等を考慮し、事業の重要度・緊急度・優先度を総合的に勘案した上で、持続可能で磐田市の「未来を守る」「未来を創る」ことにつながる計画とする。
- (2) 実施計画に掲げる事業は、実施時期・実施箇所・事業規模等の事業内容を明確にし、市民に対し分かりやすいものとする。
- (3) 後期基本計画に設定した「5つの安心プロジェクト」に関する施策を重点的に推進する。

4

実施計画の対象事業

後期基本計画に示した施策を推進する上で、特に主要な事業として、実施を予定するもののうち、下記の要件を満たす事業を対象とします。

なお、コスト（事業費）が発生しない事業であっても、主要な事業に位置づけられるものは対象とします。

- (1) 後期基本計画の各分野に示された施策と主な取組みに当てはまる事業
- (2) 総事業費が1億円以上のハード事業
※国・県・民間などが事業主体で、市が1億円以上の事業費を負担・助成するものを含む。
- (3) 後期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した施策の推進に向けた主要なソフト・ハード事業

■後期基本計画における「取組分野7 行財政改革」に係る事業については、別途策定した『第4次磐田市行財政改革実施計画』にて取組みを進めています。

5

計画期間内の分野別事業費

対象事業の考え方に基づき算出した取組分野ごとの事業費です。

なお、この計画に掲載された事業の実施については、社会情勢や財政状況の変化により、計画の変更・中止なども充分あり得ることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

(主要事業 事業費ベース)

単位：百万円

	3カ年事業費	財 源		
		一般財源 (その他収入含む)	特定財源 (国・県支出金)	特定財源 (市債)
【分野1】 産業・雇用・観光・移住定住	3,016	2,328	651	37
	3,016	2,328	651	37
【分野2】 自治・スポーツ・文化・歴史・ 共生	3,944	2,972	590	382
	3,944	2,972	590	382
【分野3】 子育て・教育	16,761	6,555	4,420	5,786
	16,761	6,555	4,420	5,786
【分野4】 健康・福祉	3,002	2,227	775	0
	6,275	4,602	1,673	0
【分野5】 防災・消防・安全安心	17,774	7,456	430	9,888
	19,745	8,421	950	10,374
【分野6】 都市基盤・環境	7,927	3,662	2,547	1,718
	15,389	5,933	4,000	5,456
合 計	計(一般会計分)	52,424	25,200	17,811
	計(全事業)	65,130	30,811	22,035

※上段は一般会計事業分、下段は、特別会計・企業会計の事業分を含む。

6

実施計画の構成

分野ごとの施策の順番に、実施計画事業の計画内容について掲載しています。



- (1) 担い手の育成・確保を行い“新しい農業”を創出します
- (2) 農林水産資源の保全を図ります
- (3) 農林水産資源を活かした魅力の発信を進めます

実施計画事業			
No	1	※1	※2
		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	特産品(海老芋)承継事業 3		
事業概要	本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、JAや生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一の産地維持・拡大を目指す。 4		
担当課名	農林水産課	概算事業費(千円)	12,800 5
	R6	R7	R8
事業内容	 <p>6 新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付 海老芋で新規就農を目指す研修生に交付金を支給 技術指導をJAに委託 海老芋のPR方法の検討</p>		
指標	新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付人数		
目標値	R6	R7	R8
	2人	3人	3人
実績 (R5) 8	目標値	実績値	評価
	2人	2人	A 目標値以上
	R5は2名への研修事業を行い、認定新規就農者になるとともに、R6.3月に独立・就農することとなった。R6は1名の研修を実施する。 今後も農地の確保を継続的かつ迅速に行う必要がある。また、農業用機械の承継や国の補助金も活用しながらスムーズな就農を進めることにより、産地維持・拡大に繋げたい。		

- ① **分野** … 分野名を記載しています。
- ② **基本施策** … この分野で示している基本施策を記載しています。
- ③ **事業名** … 実施計画事業名（事務事業名等）を記載しています。
- ※1 後期基本計画の中で、分野横断的に重点的に取り組む内容としている「5つの安心プロジェクト」の該当する項目を表示しています。
- ※2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載されている事業は「総合戦略」と表示しています。
- ④ **事業概要** … 事業の内容を簡単に記載しています。
- ⑤ **概算事業費** … 3年間の事業内容に要する経費を記載しています。事業費を要しない場合は「一」で表示しています。【単位：千円】
- ⑥ **事業内容** … 各年度に実施する事業内容を記載しています。前年度と同内容の場合は「➡」で表示しています。
- ⑦ **指標と目標値** … 指標と各年度に達成すべき目標値を記載しています。
- ⑧ **実績** … 前年度の目標値・実績値・評価・詳細内容を記載しています。評価は下記の評価区分に応じて表示しています。

評価	内容
A	目標値以上
B	目標値の70～100%未満
C	目標値の70%未満
D	実績値等発表前、当該年度に調査なし等

7

実施計画事業

分野 1

産業・雇用・観光・移住定住

実施計画事業

基本施策 1 元気な農林水産業の育成

施策の内容

- (1) 担い手の育成・確保を行い“新しい農業”を創出します
- (2) 農林水産資源の保全を図ります
- (3) 農林水産資源を活かした魅力の発信を進めます

実施計画事業

No	1		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	特産品（海老芋）承継事業			
事業概要	本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、JAや生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一の産地の維持・拡大を目指す。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	12,600	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付 海老芋で新規就農を目指す研修生に交付金を支給 技術指導をJAに委託 海老芋のPR方法の検討</p>			
指標	新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付人数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	2人	3人	3人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	2人	2人	A 目標値以上	
<p>R5は2名への研修事業を行い、認定新規就農者になるとともに、R6.3月に独立・就農することとなった。R6は1名の研修を実施する。</p> <p>今後も農地の確保を継続的かつ迅速に行う必要がある。また、農業用機械の承継や国の補助金も活用しながらスムーズな就農を進めることにより、産地維持・拡大に繋げたい。</p>				

No	2※新規		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	特産農作物振興対策事業（新たな特産物産地形成への支援）			
事業概要	新たな農産物の産地化に取り組むことにより、農業者の所得向上や経営の安定化、農地の荒廃未然防止を図る。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	61,100	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>レモンを作るための畑の整備に係る経費及び収穫までの未収益期間に係る資材費等の経費について補助金を交付</p>			
指標	レモンの生産（定植）面積（ha）			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	6ha	8ha	15ha	

No	3		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	耕作放棄地対策事業			
事業概要	地域課題となっている荒廃農地を担い手が再生を行い、農地の有効利用を促進し、耕作放棄地対策事業として支援を行う。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	9,900	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>荒廃農地の発生の抑制と荒廃した農地を再生するため補助金を交付</p>			
指標	耕作放棄地の解消面積（ha）			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	0.70ha	0.70ha	0.70ha	
実績 (R 5)	目標値	実績値	評 価	
	0.70ha	0.79ha	A 目標値以上	
	R 5は、8件、0.79haの荒廃農地を解消した。 今後も、荒廃農地の解消のため、費用対効果の検証をするとともに、荒廃農地の発生を未然に防止する方法等を検討していく必要がある。			

No	4	未来と仕事の安心	
事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業		
事業概要	<p>県営事業で造成した基幹的農業水利施設等の機能保全対策工事を行い、施設の長寿命化及び遠隔操作化を図る。</p> <p>①中瀬排水機場 事業期間：R4～R10 ②浜部排水機場 事業期間：R4～R10 ③大原排水機場 事業期間：R9～R14 ④大池川排水機場 事業期間：R10～R15 ⑤遠隔操作化工事（浜部・中瀬・浜新田） 工事期間：R7～R10</p>		
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	144,250
事業内容	R6	R7	R8
	更新施設負担金（中瀬・浜部排水機場） 遠隔化設計負担金（中瀬・浜部・浜新田排水機場）	更新施設負担金（中瀬・浜部排水機場） 遠隔化工事負担金（中瀬・浜部・浜新田排水機場）	
指標	確保すべき排水量（14 機場総排水能力 71.8 m ³ /S）		
目標値	R6	R7	R8
	30.3 m ³ /S	30.3 m ³ /S	30.3 m ³ /S
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	30.3 m ³ /S	30.3 m ³ /S	A 目標値以上
	<p>浜部・中瀬排水機場の改修工事に着手した。浜部排水機場は除塵機の塗装、中瀬排水機場は発電機の交換を実施し、ポンプの製作に着手している。</p> <p>鋼材の高騰や半導体の不足により、不測の期間を要している。また、建設価格の高騰により、事業費の増大が見込まれている。14 排水機場のうち、10 機場が耐用年数を経過していることから、計画的な早期の改良が必要である。</p>		

No	5	未来と仕事の安心	
事業名	農業基盤整備事業（竜洋東地区）		
事業概要	<p>竜洋東地区において、農地所有者と耕作者が一丸となり、農地集積を推進しながら、国の認可を受けた県営事業として大規模な農業基盤整備を行う。</p> <p>事業期間：R2～R8 事業内容：排水路工 4,143m 農道整備工 1,581m 区画整理工 7.4ha 受益面積：24.7ha</p>		
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	41,400
事業内容	R6	R7	R8
	県営事業負担金		
指標	竜洋東地区の事業進捗率（事業費ベース）		
目標値	R6	R7	R8
	50.9%	75.9%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	50.4%	50.1%	B 目標値の70%から100%未満
	<p>県営事業として、静岡県中遠農林事務所が用地買収及び排水路設置工事を実施した。事業の進捗率は事業費ベースで50.1%。</p> <p>今後は、難航している用地買収を進め、農道整備や整地工事を進める。</p> <p>県と情報共有を図り、県と地権者との調整役として、事業の円滑な推進に努める。</p>		

基本施策 2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進

施策の内容

- (1) ビジネスチャンスを生み出します
- (2) 地域企業の活動を支援します
- (3) 企業誘致を推進します
- (4) 地場産業の振興を図ります

実施計画事業

No	6		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	マーケティング支援事業			
事業概要	国内外において中小企業等の販路開拓を支援する。			
担当課名	産業政策課	概算事業費(千円)	23,909	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>国内外における中小企業等への販路開拓の支援 展示会等に出展する中小企業等の経費の一部を支</p>			
指標	国内外の販路開拓に関心がある事業者への訪問件数(年間延べ件数)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	160 件	160 件	160 件	
実績 (R 5)	目標値	実績値	評 価	
	150 件	111 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
販路開拓支援補助金について、R5の申請件数は35件(5,576,000円)となり、申請件数・金額ともに昨年度を上回った。R6は本補助金以外によらず相談や、国や県の支援制度等を活用して引き続き国内・国外の販路開拓に取り組む市内事業者を支援していく。				

No	7	未来と仕事の安心	
事業名	中小企業等承継支援事業		
事業概要	中小企業等の事業承継を支援する。		
担当課名	産業政策課	概算事業費 (千円)	93
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 中小企業等の事業承継を支援		
指標	支援企業件数 (件/年)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	2 件	2 件	2 件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	2 件	0 件	C 目標値の 70%未満
	<p>企業訪問時に診断票を用いて、支援対象事業者の掘り起こしを行った。意識はあるものの、数年後に動き出したいという事業者が多かった。継続的に診断を行う。また、過去診断先へのフォローをして具体的支援事例に繋げていく。</p>		

No	8	未来と仕事の安心	
事業名	首都圏連携コーディネーター事業		
事業概要	本市企業等と首都圏の人、企業等のマッチングにより、新たなビジネスモデルの創出や連携、誘致等に取り組み、本市の産業活性化と地域課題の解決を図る。		
担当課名	産業政策課	概算事業費 (千円)	17,895
事業内容	R 6	R 7	R 8
	<p>首都圏コーディネーターとの情報交換 首都圏拠点の活用 市の情報発信 首都圏企業や人材とのマッチング 企業交流会の実施</p>	 <p>首都圏等企業への訪問 首都圏等拠点の活用 市の情報発信 首都圏企業や人材とのマッチング 企業交流会の実施</p>	
指標	首都圏企業とのマッチング件数 (件/年)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	20 件	20 件	20 件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	20 件	21 件	A 目標値以上
	<p>地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に首都圏企業やインキュベーション施設において、課題発信や情報収集を行い、首都圏企業との広域でのマッチング件数 21 件 (うち、成立事例 14 件) を創出した。</p> <p>今後は本市の魅力や課題を首都圏に限らず広域に発信しながら、連携事例の更なる創出に取り組む。</p>		

No	9		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	企業立地推進事業			
事業概要	市内への企業立地を積極的に推進するため、工場や次世代型農水産業施設等の新增設を行う企業への支援や企業誘致活動を行う。			
担当課名	産業政策課	概算事業費(千円)	2,369,252	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>企業誘致活動 市内での工場等の新增設を行う企業への支援 企業訪問による情報収集</p>			
指標	企業立地に関する事業者への訪問件数(年間延べ数)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	200件	200件	200件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	200件	332件	A 目標値以上	
	企業の立地相談に応じ、9社の誘致ができた。用地を求める企業の洗い出しや移転に伴う雇用の確保支援をしながら、今後も企業ニーズや社会状況を踏まえた支援を続ける必要がある。			

基本施策 3 産業を担う人材の育成・就労の支援

施策の内容

- (1) 求職者等就労支援体制を構築します
- (2) 創業・起業を支援します
- (3) 若者・女性の就労を支援します
- (4) 障がい者・高齢者の就労を支援します

実施計画事業

No	10		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	地域雇用支援事業			
事業概要	人材不足が深刻化する市内企業の雇用確保を支援し、定住人口の増加に繋げるとともに、小中高生の職業観、就労意欲を高めるための事業や障がい者等の就労支援を実施する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費(千円)	59,019	
	R 6	R 7	R 8	
事業内容	 <p>UIJ ターン就職・地元定着促進事業の実施 高校生就労支援事業の実施 小中高生就労・起業啓発事業の実施 障がい者就労支援事業の実施 転職・再就職フェアの開催</p>			
指標	UIJ ターン就職・地元定着促進事業による市内企業への就職者数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	50人	50人	50人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	50人	26人	C 目標値の70%未満	
<p>対面形式とWEBを活用した業界・企業研究会等の開催に加え、磐田市就活情報専用サイト「磐田 de」や就活公式ライン、SNS等を活用し、企業のインターンシップ情報や就活イベントの発信、先輩社員との交流機会の提供等を実施したことで、大学生等のUIJ ターン就職の促進に関して一定の成果が得られた。</p> <p>また、県や近隣市町、大学や商工団体と連携して事業を実施したことで、県内外での就活イベントの開催など、広域的な情報発信に繋げることができた。</p> <p>今後は、多様化する求職者ニーズや就職活動に応じた企業とのマッチング機会の拡充を図るとともに、市内企業の魅力を広く発信していく必要がある。</p>				

基本施策 4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化

施策の内容

- (1) 観光・交流を推進します
- (2) まちのにぎわいづくりを推進します
- (3) やる気ある個店を支援します

実施計画事業

No	11※新規	未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	磐田市観光協会支援事業（「磐田おんぱく」の実施）		
事業概要	本市の文化や歴史、魅力ある産業等を活用した各種体験を提供することで、地域の魅力発信や交流人口の増による域内経済の活性化に繋げることを目的とし、「磐田おんぱく」を開催する。		
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	3,855
	R 6	R 7	R 8
事業内容	 <p>磐田おんぱく年1回開催</p>		
指標	プログラム数		
	R 6	R 7	R 8
目標値	50	50	50

No	12		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	軽トラ市開催支援事業			
事業概要	軽トラ市の開催を支援し賑わいを創出するとともに、運営に携わる実行委員会に対して、活動の幅を広げ、中心市街地活性化における様々な場面への参画を支援する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費 (千円)	1,940	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>軽トラ市実行委員会への支援</p>			
指標	軽トラ市への来場者数 (人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	35,000 人	35,000 人	35,000 人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	30,000 人	33,000 人	A 目標値以上	
	<p>母の日や敬老の日のワークショップイベントや、軽トラ市公式 LINE 登録者数を増やすことを目的とした「ガラポン抽選会」を実施した。(3月末時点 LINE 登録者数 3,868 人) その他にも「しっぺい感謝祭」等の多くのイベントを軽トラ市内で実施したこともあり、目標値を超えることができた。</p> <p>また、モビリティショーや全国軽トラ市(浜松市)にも出品をし、本市軽トラ市の PR に繋げることができた。</p> <p>アウェー軽トラ市では、観光地ブース(昆虫公園)の設置や特産品の販売を実施し、多くのビジターサポーターの方に本市の魅力を伝えることができた。</p>			

基本施策 5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進

施策の内容

- (1) 情報発信力とブランド力の強化を図ります
- (2) イメージキャラクターの活用を促進します

実施計画事業

No	13		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	シティプロモーション推進事業			
事業概要	メディアやSNS等による情報発信や人材を生かした磐田の魅力発信により、市民をはじめとする多くの方に磐田市のことをPRする。			
担当課名	広報広聴・シティプロモーション課	概算事業費(千円)	188,161	
事業内容	R6	R7	R8	
	 <p>磐田市情報館の管理運営 テレビCMやラジオ、アニメーション等を活用したPRの実施 動画・SNSを活用した市の魅力発信</p>			
指標	磐田市情報館来場者数(人)			
目標値	R6	R7	R8	
	500,000人	500,000人	500,000人	
実績(R5)	目標値	実績値	評価	
	500,000人	423,000人	B 目標値の70%から100%未満	
<p>SNS・テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、写真や動画を積極的に活用し、市内外に市の魅力を発信した。Instagramフォロワー数は順調に伸び10,000人を超えている。磐田市情報館は、産業やスポーツなど、磐田市の魅力に関連した展示やイベントなどを開催したことで、昨年よりは増加したが目標の来館者数に届かなかった。</p> <p>今後も、磐田市情報館中央の開放的なスペースを利活用し、ワークショップなど体験型イベントの開催や市内の回遊に繋がる魅力ある情報館運営を目指すとともに、JR磐田駅及び御厨駅の南北自由通路の電子掲示板なども活用し、駅を利用する市内外の方に市の魅力をPRしていく。</p>				

No	14		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	イメージキャラクター推進事業			
事業概要	市のイメージキャラクター「しっぺい」が市民に長く愛され続けられるよう、市内のイベントを中心に市内外へ活動を展開することにより、「しっぺい」とともに磐田市を全国にPRする。			
担当課名	経済観光課	概算事業費(千円)	9,192	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>市民に愛され親しまれるための活動 市外・県外での磐田市のPR活動</p>			
指標	デザイン許諾契約件数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	340件	360件	380件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	320件	341件	A 目標値以上	
	<p>新型コロナウイルス感染症が収束したことから、徐々に地域イベントや県外イベントが復活し、庁内貸出を含めて年間198件の出演があった。</p> <p>また、軽トラ市と同時開催をしている「しっぺい感謝祭」だけでなく、しっぺい誕生日当日の1月20日には、ららぽーと磐田主催の「しっぺいおたのしみ会」を開催したことで、来場者数延べ200人以上のファンが駆けつけた。</p>			

基本施策 6 移住・定住の推進

施策の内容

- (1) 移住・定住を支援します
- (2) UIJターン就職を促進します

実施計画事業

No	15※新規		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	移住・定住促進事業			
事業概要	大都市圏からの移住（U・Jターン）を促進するために、補助金の交付及び本市の魅力を発信するセミナーや先輩移住者や本市在住のジュビロサポーターとの交流を内容とした移住体験ツアー等を開催する。			
担当課名	政策推進課	概算事業費（千円）	38,331	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就業支援金の支給 ・移住体験ツアーの開催 ・移住セミナーの開催 ・先輩移住者と協力体制構築 	 <ul style="list-style-type: none"> ・移住就業支援金の支給 ・移住体験ツアーの開催 ・移住セミナーの開催 ・先輩移住者と協力体制構築 ・移住定住施策拡充に関する調査研究 		
指標	移住者数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	40人	60人	80人	

No	16	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	Uターン促進奨学金返済支援事業			
事業概要	Uターンを促進することにより定住人口の増加を図るため、大学進学のために県外へ転出し、就労のために本市に転入した若者に対し、奨学金の返済の一部を補助する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費(千円)	35,327	
事業内容	R6	R7	R8	
	 Uターン促進奨学金返済支援補助金の交付			
指標	補助金申請件数			
目標値	R6	R7	R8	
	130件	140件	140件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	160件	101件	C 目標値の70%未満	
	対象範囲を拡大したことで昨年より申請者が増加し、101件の申請、7,781,000円の補助金を交付した。更なる利用促進を図るため、制度を活用する可能性のある者への周知を積極的に行うとともに、対象範囲の見直しの検討を実施する。			

分野 2

自治・スポーツ・文化・歴史・共生

実施計画事業

基本施策 1 コミュニティと市民活動の活性化

施策の内容

- (1) 自治会活動への支援を行います
- (2) 地域づくり協議会を中心とした地域活動の支援を行います
- (3) 市民活動団体の育成と協働を進めます

実施計画事業

No	17		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	自治会・自治会連合会支援事業			
事業概要	地域活動の活性化を目的とし、地域が連携して誰もが住みよいまちづくりの基盤となる自治会活動への支援を行う。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	466,641	
	R 6	R 7	R 8	
事業内容	 自治会運営費交付金の交付			
指標	自治会加入世帯数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	56,000 世帯を維持	56,000 世帯を維持	56,000 世帯を維持	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	56,000 世帯を維持	58,273 世帯	A 目標値以上	
	自治会長に対して全住民アンケート講演会を開催するなど、今後の少子高齢化を見据えた自治会活動の在り方について聴講する機会を提供した。また、磐田市自治会連合会総務部会主催で、自治会長研修会としてスマホ教室 LINE 活用講座を開催した。 今後も引き続き小規模多機能自治の周知を図るとともに、自治会活動の負担軽減と地域住民の利便性の向上を目的に、自治会活動のデジタル化も検討・支援していく必要がある。			

No	18		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	小規模多機能自治推進事業（地域づくり応援一括交付金の交付）			
事業概要	自治会などの基礎的コミュニティより広範囲の概ね小学校区域等において、その区域内に住み、又は活動する個人、地縁型・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて行う住民の福祉を増進するための取組に対して支援を行う。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	358,608	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う 地域づくり協議会に対して一括交付金を交付する</p>			
指標	中学生以上全住民アンケートの実施（地区数）			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	2地区	2地区	2地区	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	2地区	1地区	C 目標値の70%未満	
	全住民アンケート説明会を開催するなどして、地域の自治（地域活動の自立）を支援してきた結果、1つの協議会が全住民アンケートを実施し、問題把握や課題の整理に地域自らが着手し始めた。今後も、地域の課題を地域自らが解決する自治を促しながら、一括交付金制度を活用し地域の自治を支援していく。			

No	19		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	コミュニティ施設整備費補助事業			
事業概要	自治会活動で活用する公会堂等の新築・改修や掲示板、資機材倉庫等の整備事業を支援することで、地域コミュニティの振興を図る。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	120,352	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>コミュニティ施設整備費補助金(建築、改修、改造、耐震化及び掲示板の整備)の交付</p>			
指標	補助金交付件数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	21件	21件	21件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	21件	27件	A 目標値以上	
	R5の補助金交付件数27件の内、自治会公会堂等整備は18件（新築3件、改造2件、改修13件、耐震補強0件）、自治会掲示板整備は6件、一般コミュニティ助成は3件実施した。R6以降も引き続き補助金制度の周知に努め、コミュニティ施設の長寿命化を支援する。			

No	20	暮らしと健康の安心	
事業名	(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例検討事業		
事業概要	地域活動拠点施設の整備や地域づくり協議会の設置が進み、将来にわたって、持続可能な地域づくりを推進していくため、市民自治による地域づくり活動の基本理念を掲げる条例の検討を行う。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	946
事業内容	R 6	R 7	R 8
	条例施行 持続可能な地域づくりの推進	R6 事業完了	R6 事業完了
指標	まちづくりワークショップの開催回数 ※R5 までは、「条例策定検討委員会の開催回数」		
目標値	R 6	R 7	R 8
	5回	-	-
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	3回	4回	A 目標値以上
	R5は条例策定検討委員会を4回開催し、委員に小規模多機能自治やまちづくりに関する講演会や勉強会等の場を提供した。また、幅広い世代から率直な意見や考えを聞ける場として、いわたまちづくりワークショップを3回開催した。R5.12月にはパブリックコメントを実施し、R6.6月議会に上程し、可決された。		

基本施策 2 スポーツの振興

施策の内容

- (1) スポーツ機会の充実を図ります
- (2) スポーツのまちづくりを推進します
- (3) スポーツ施設の整備を進めます

実施計画事業

No	21	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	市民スポーツ活動支援事業		
事業概要	スポーツ推進委員やスポーツ協会などと協力し、市民スポーツ活動を推進するとともに、企業や大学と連携してスポーツ資源を活用した事業の実施を目指す。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費(千円)	126,402
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>各種スポーツ大会・教室・スポーツイベントの開催 全国大会出場賞賜金の支払い スポーツ協会補助金の交付 ほか</p>		
指標	親子ふれあい体育教室に申し込みをした親子のうち、実際に参加したものの占める割合(=出席率)(%)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	80%	80%	80%
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	80%	77%	B 目標値の70%から100%未満
コロナ禍が明け、以前と同じような教室・イベント等を開催することができた。スポーツ実施率を上げていくような取り組みを引き続き実施していく。			

No	22		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	ホームタウン推進事業（R5の「ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業」から名称変更し、NO.23も包含）			
事業概要	ジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズをはじめとするプロスポーツチーム等と様々な応援事業を展開し、スポーツのまちづくりを推進する。			
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	101,052	
事業内容	R6	R7	R8	
	 <p>ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業 静岡ブルーレヴズホームゲーム中学生一斉観戦事業</p>			
指標	ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦実施の児童アンケートで「磐田市をより好きになった」の回答割合（%）			
目標値	R6	R7	R8	
	80%	80%	80%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	85%	80%	B 目標値の70%から100%未満	
	郷土のプロスポーツチームの試合を、一体感をもって観戦する体験を通じて、子供たちがスポーツへの関心を深めるとともに、磐田市をふるさととして誇りに思い将来にわたって愛する気持ちを醸成している。コロナ禍が明け、機運醸成のための学校訪問や応援指導も再開できた。今後も児童の安全に配慮しながら事業継続をしていきたい。			

No	23		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦事業 【R6からNo.22の「ホームタウン推進事業」に統合し終了】			
事業概要	静岡ブルーレヴズのホストタウンである本市に暮らす子どもたちが、地元ラグビーチームの応援を通じて、スポーツを観戦する楽しさやスポーツマンシップの素晴らしさを体感するとともに、スポーツのまち磐田への愛着をもち、市民であることへの誇りを抱ききっかけとする。			
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）		
指標	一斉観戦実施後の生徒アンケートで「磐田市を以前より好きになった」の回答割合（%）			
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	70%	96.3%	A 目標値以上	
	R5の新規事業として、磐田市をふるさととして誇りに思い将来にわたって愛する気持ちの醸成を目的に、市内の中学校2年生を対象に静岡ブルーレヴズホストゲームの一斉観戦事業を実施した。 生徒アンケートからは9割を超える肯定的な回答得られた。一方、課題として、開催事業に結びつける効果的な機運醸成の取組を検討していく必要がある。			

No	24	暮らしと健康の安心	
事業名	スポーツ施設整備事業		
事業概要	市民が安心してスポーツを楽しむ環境づくりを進めるため、既存のスポーツ施設の計画的な改修・修繕を行う。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費(千円)	1,533,361
事業内容	R 6	R 7	R 8
	各種改修工事 アミューズ豊田外壁改修 社会体育施設LED化改修	各種改修工事 社会体育施設LED化改修 空調設備等改修工事実施設計他	各種改修工事 社会体育施設LED化改修 体育館床、屋根等改修
指標	各種改修工事の完工(%)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100%	100%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
	経年劣化が進んだ施設や設備の修繕及び工事を実施し、利用者の安全性の確保に努めた。今後も引き続き経年劣化、利便性の向上及び予防保全に対する改修を行い、計画的に体育施設の長寿命化を図る。		

No	25※新規	暮らしと健康の安心	
事業名	戦略的スポーツイベント活用事業(スポーツ施設再編整備事業)		
事業概要	持続可能なスポーツ施設の維持・整備を行うため、スポーツ施設再編整備に係る調査検討を行う。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費(千円)	15,500
事業内容	R 6	R 7	R 8
	スポーツ施設再編整備の基礎資料作成業務委託(仮称)	スポーツ施設再編方針の検討	スポーツ施設再編整備に係る基本設計業務委託(仮称)
指標	各年度計画の達成率(%)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100%	100%	100%

基本施策 3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

施策の内容

- (1) 文化芸術活動の育成と支援を行います
- (2) 文化・芸術に触れる機会の充実を図ります
- (3) 文化施設の整備・充実を図ります
- (4) 文化財の保全・整備・活用を進めます

実施計画事業

No	26		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	青少年文化芸術活動育成支援事業			
事業概要	青少年の文化芸術に対する活動の育成支援を行う。			
担当課名	文化振興課	概算事業費(千円)	65,796	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開セミナーの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成・修了公演 こども3バンドへの支援	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開セミナーの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成 こども3バンドへの支援	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開セミナーの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成・修了公演 こども3バンドへの支援	
指標	磐田こどもミュージカル及びこども3バンドの団員数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	180人	180人	180人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	180人	151人	B 目標値の70%から100%未満	
<p>磐田こどもミュージカル第14期生の育成のほか、こども3バンドは地域イベントで演奏するなど日頃の練習がさらに充実したものとなった。また、指導者派遣等により子ども達の演技や演奏などの技術力の向上が図られた。</p> <p>団員数については前年より増加したがバンドによって入団者の偏りがあるほか、指導者の担い手不足や楽器の老朽化、練習場所の確保などの課題がある。</p>				

No	27	暮らしと健康の安心	
事業名	文化芸術活動支援振興事業 (文化芸術活動支援事業・文化芸術振興事業)		
事業概要	地域の文化芸術活動の育成等を図るため、文化協会への芸術祭の委託や、文化協会の活動に対して補助を行う。また、公益的な文化振興事業等を実施する文化振興会の活動に対して補助を行う。		
担当課名	文化振興課	概算事業費(千円)	262,809
事業内容	R 6	R 7	R 8
	文芸磐田第 50 号の発行及び記念事業実施 芸術祭等実施委託 磐田市文化協会への補助 磐田文化振興会への補助 展示施設整備に係る基本・実施設計の実施	文芸磐田の発行 芸術祭等実施委託 磐田市文化協会への補助 磐田文化振興会への補助 展示施設設備改修工事の実施	文芸磐田の発行 芸術祭等実施委託 磐田市文化協会への補助 磐田文化振興会への補助
指標	磐田市芸術祭及び文化振興会事業の集客数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	33,000 人	33,000 人	33,000 人
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	29,000 人	31,942 人	A 目標値以上
	市民文化会館を中心に実施した文化振興会事業は過去最高の集客数となり、多くの市民に文化芸術を創造・鑑賞・体験する機会を提供することができた。また、市外の方が磐田市に訪れるきっかけになり、来館者の SNS 等を通じて会館や市の PR にも繋げることができた。		

No	28	暮らしと健康の安心	
事業名	遠江国分寺跡整備事業		
事業概要	特別史跡・遠江国分寺跡の再整備として、平成 28 年度に策定した整備基本計画に基づき、主要建物の基壇や灯籠の復元、四阿やトイレの設置などを行う。		
担当課名	文化財課	概算事業費(千円)	612,302
事業内容	R 6	R 7	R 8
	基壇整備工事(塔) 実施設計策定(四阿・灯籠・サイン) 追加指定地買上げ	 基壇整備工事(回廊)	
指標	特別史跡指定地の買上げ面積(m ²)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	168 m ²	0 m ²	0 m ²
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	—m ²	—m ²	D 当該年度に買上げなし
	金堂の建物基壇(木装基壇)復元工事を実施した。 今後、塔・回廊などの建物基壇復元、施設整備工事を進めていくとともに、灯籠の遺構復元、サイン・四阿等の施設整備の実施設計を策定する。		

基本施策 4 学習機会の充実

施策の内容

- (1) 生涯学習活動を推進します
- (2) 図書館の充実を図ります
- (3) 大学を活用した学びの場を提供します

実施計画事業

No	29		暮らしと健康の安心
事業名	図書館資料整備事業		
事業概要	図書館活動の中心として、最新の資料を取り揃え利用者へ提供するとともに、要望に応えながら図書館資料の充実を図る。また、市民の調査研究・学習機会に役立てるため、各種資料を収集・保存し、図書館としての役割を担う。		
担当課名	中央図書館	概算事業費(千円)	104,583
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 図書の電子化 図書・資料・電子書籍の購入		
指標	市民1人当たりの年間貸出数(件)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	8件	8件	8件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	8件	6.9件	B 目標値の70%から100%未満
ICシステムを活用した適正な管理・運用を行い、4館それぞれに特色ある図書館・魅力ある図書館づくりを進めた。 地域資料の電子化を今後も進めるとともに、新たに取り組む電子書籍(学校連携)サービスがスムーズに運用開始できるよう調整を図る。			

基本施策 5 共生社会の確立

施策の内容

- (1) 人権意識の啓発を行います
- (2) 多文化共生、国際理解、国際交流を推進します
- (3) 男女共同参画を推進します

実施計画事業

No	30		暮らしと健康の安心
事業名	多文化共生推進事業		
事業概要	多文化共生社会の実現を目指し、第4次磐田市多文化共生推進プランに基づき、多文化共生推進施策を総合的かつ計画的に推進する。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	172,988
	R 6	R 7	R 8
事業内容	 <p>プランの進行管理 多文化交流センターの運営委託 外国人情報窓口の運営委託 日本語教室の運営委託 外国人支援団体への補助</p>		
指標	日本語教室における昇級者数(人)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	40人	40人	40人
	目標値	実績値	評価
	40人	31人	B 目標値の70%から100%未満
実績 (R5)	<p>第4次磐田市多文化共生推進プランに基づき、取組みを企画し、実施した。 西部4市1町会議を主催し、R6年度企業向け外国人受入環境セミナーを企画。 また、外国人市民の高齢化対応として、袋井市の外国人介護人材育成事業の周知協力をするなどにより、取組みを進めた。 テレビde通訳機の庁内利用が増えた中で、端末2台を自治会向けに貸出開始したが、利用件数は1件のみとなった。自治会に対して、もっとわかりやすい形でサービスの説明などを行い、正しく知ってもらうことが課題となった。 やさしい日本語ガイドブックを作成し、周知及び庁内研修を行った。 次年度以降、地域や企業に対しても研修等による、理解促進が必要である。</p>		

No	31		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	男女共同参画推進事業			
事業概要	磐田市男女共同参画推進条例・第3次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に推進する。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	2,619	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>プランの進行管理 研修・講演会等の実施 地域や企業への啓発活動 自治会や企業連携による事業の実施</p>			
指標	市の審議会等委員の女性割合			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	32%	34%	35%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	30%	27.8%	B 目標値の70%から100%未満	
	<p>R5は、「性別による固定的役割分担意識の改善」についての本庁や中央図書館展示の実施。学習交流センターでの啓発ブースの新規設置。人権担当者教員に向けた性的マイノリティの当事者を招いた講演会や小学生向け性教育講座を実施し、多様な性についての啓発や市民向けにワークライフバランスについての講演会を実施した。</p> <p>また、総務課と自治デザイン課の連名で審議会等の委員選任における女性及び公募委員の積極的登用についての通知文を全庁に発出し呼びかけを行った。</p> <p>R6は、性の多様性について、保護者向けに講座を企画し、性の多様性について学ぶ場を企画している。「性別による固定的役割分担意識の改善」や「性の多様性」は継続的に啓発活動を実施していきたい。</p>			

実施計画事業

基本施策 1 子ども・子育て支援の充実

施策の内容

- (1) 子育て相談体制の充実を図ります
- (2) 多様な子育てサービスの充実を図ります
- (3) 幼児教育・保育環境の充実を図ります
- (4) 支援を必要とする子どもや保護者を支える体制を整備します
- (5) 子どもの発達支援ネットワークを構築します

実施計画事業

No	32		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	子育て支援推進事業 <small>(子育て支援センター運営事業・iほーと推進事業・育児家事サポート事業・児童福祉事務・ひとり親家庭子育てサポート事業)</small>			
事業概要	子育てに関する相談や支援、情報提供を通じて子育ての不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。			
担当課名	こども未来課 こども若者家庭センター	概算事業費(千円)	554,882	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 子育て支援センターの運営、母子健康手帳発行、産後ケア事業実施、育児サポーターの派遣、子育て情報サイト・アプリの運営、子育て世代包括支援センターの運営、低所得の妊婦に対する初回産科受診料の補助、磐田市こども計画の策定 (R6のみ)			
指標	子育てアプリの登録者数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	5,100人	5,700人	5,700人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	4,500人	4,160人	B 目標値の70%から100%未満	
	磐田北幼稚園内子育て支援センターR6開所に向け、園との調整、地域住民への説明等実施。母子手帳の予約、産後ケア事業・育児サポーター派遣事業の申請の電子化を実施。 R5から初回産科受診料助成事業開始により、申請があった低所得妊婦等について関係機関と情報共有を図ることができた。R6からは、子育て家庭の負担を軽減するために、家事支援ヘルパー派遣事業を開始。アプリの登録者数は伸び悩んでいるが、今後の国の動向(電子母子手帳化等)を踏まえながら、取組等を検討していく。			

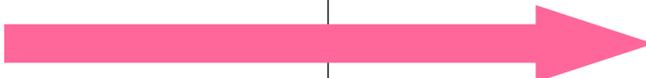
No	33	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	児童虐待防止事業		
事業概要	子ども家庭総合支援拠点機能を持つこども若者家庭センターにおいて、心配な子どもや家庭に関する情報収集・対応・支援を行うとともに、関係機関と要保護児童等対策協議会において情報共有による連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。		
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費(千円)	24,113
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>要保護児童等対策協議会の開催、啓発活動 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、 子ども等に関する相談全般から継続的なソーシャルワーク(相談)業務</p>		
指標	子ども家庭総合支援拠点の相談・対応件数(件)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	350件	350件	350件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	350件	448件	A 目標値以上
	R5は目標値を上回る448件の対応を行い、相談件数は年々増加している。今後も引き続き関係機関と連携をしながら相談対応をするとともに、R6に設置されたこども若者家庭センターにて、児童福祉と母子保健のより一層の一体的相談支援体制、連携を進めていく。		

No	34	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	ひと・ほんの庭にこっと子育て支援・相談事業		
事業概要	子育てに関する相談や支援、講座に本の力を加え、より多くの市民がにこっとできるよう、施設の運営を行う。		
担当課名	こども未来課	概算事業費(千円)	119,949
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>子育て支援を基盤とした相談事業 人づくりを主眼においた講座事業 図書有効利用及び貸出事業</p>		
指標	1日あたり来館者数(人)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	550人	550人	550人
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	550人	601人	A 目標値以上
	にこっと職員による講座だけでなく、各機関(他課、企業、団体等)と連携した講座・イベントを積極的に行ったため来館者数が増加した。 今後は、2階会議室及び学習スペースが展示室へ改修されることを踏まえ、施設機能を低下させないよう1階の改修を検討する。		

No	35	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	こども医療費助成事業		
事業概要	医療費助成により、疾病の早期発見、早期治療を促進し、疾病の慢性化の予防と保護者の経済的負担の軽減を図る。		
担当課名	こども未来課	概算事業費 (千円)	3,064,815
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 乳幼児から高校生年代までの入院・通院に係る医療費の助成		
指標	助成対象の受診件数 (給付件数)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	353,401 件	353,401 件	353,401 件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	324,920 件	375,836 件	A 目標値以上
	<p>コロナが第5類となったことで、病院への受診件数が増加し、子どもの疾病の早期発見・早期治療の促進の一助となった。引き続き、医療費助成を通じ、事業の目的を達成していきたい。</p> <p>なお、R5.10月からは証更新が廃止されたため事務負担の軽減と経費の削減に繋がった。</p>		

No	36	子どもたちの安心	
事業名	不妊治療費助成事業		
事業概要	保険診療と併用して実施した先進医療にかかる不妊治療費に加え、R6より保険適用分にかかる費用の一部を助成することで不妊治療を受けた方の経済的負担を軽減する。		
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費 (千円)	61,182
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 保険適用及び、先進医療の不妊治療に対する助成		
指標	助成件数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	300 件	300 件	300 件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100 件	56 件	C 目標値の 70%未満
	<p>R5は先進医療にかかる不妊治療費に対する助成を実施したが、申請件数が少なく、周知を徹底していくことで認知度を上げていく必要がある。</p> <p>今後は SNS を活用した広報や、医療機関での申請書の配布、電子申請などを行い、申請漏れが出ないように、本事業の認知度をあげていく。</p>		

No	37		子どもたちの安心
事業名	新中学生応援事業（中学生スタートアップ応援事業）		
事業概要	中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育てをする家庭の経済的負担の軽減及び子育て支援の充実を図る。		
担当課名	こども未来課	概算事業費（千円）	141,174
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>応援の気持ち(メッセージ)のお届け 中学に入学する際の制服等準備に係る経費を補助(入学前の小学6年時)</p>		
指標	新中学生応援商品券申請割合（%）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	90%	90%	90%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	90%	98%	A 目標値以上
<p>対象品目を拡大したため、より利便性を高めることができた。 電子申請によりスムーズに対応できているが、対象者が来館し直接商品券を受け取っているため、さらなる利便性向上に向けた実施策を検討する。</p>			

No	38		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	幼児教育・保育推進事業 (幼児教育・保育の質の向上、多様な保育ニーズに対応した支援の拡充、発達支援の充実、環境整備と職員体制の充実)			
事業概要	幼児教育・保育の更なる質の向上を図るとともに、多様な保育ニーズに対応した支援を拡充するための体制整備を推進する。			
担当課名	幼稚園保育園課	概算事業費(千円)	41,841	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>幼児教育・保育推進計画の周知 プロジェクトチームによる課題検討 公私立園の連携強化 職員研修の充実 保育サービスの充実、支援強化 保育士確保策の充実 職場環境の充実 全園こども園化に向けた調整</p>		<p>第2期幼児教育・保育推進計画(第4期再編計画)の策定 プロジェクトチームによる課題検討 公私立園の連携強化 職員研修の充実 保育サービスの充実、支援強化 保育士確保策の充実 職場環境の充実 全園こども園化に向けた調整</p>	
指標	保護者アンケートによる「市の幼児教育・保育事業に対する満足度」(%)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	80%	80%	80%	
実績(R5)	目標値	実績値	評価	
	80%	77%	B 目標値の70%から100%未満	
	<p>幼児教育・保育推進計画に基づいて、幼児教育・保育の推進を図った。保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」を更に活用するため、保育室のハード整備を行った。各園に登降園管理で必要なタブレット端末を配布するとともに、LGWAN無線化整備を9園で実施した。令和6年度には6園で増設する予定。(LGWAN無線化増設対象外とした園については、既設のWi-Fi環境の範囲で対応。)</p> <p>また、4市1町(磐田、掛川、菊川、袋井、森)連携事業として保育士等キャリアアップ研修を実施した。近隣市町と連携することで、より多くの職員が研修に参加しやすくなるとともに、共に学び合う場が設けられたことで公私立間、他市町間の職員交流も図ることができた。</p> <p>今後の課題としては、私立園を含めた保育の質の底上げや少子化と保育ニーズに対応するための公立園の全園こども園化、保育士確保策の充実が挙げられる。</p>			

No	39		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	認可園施設整備事業			
事業概要	待機児童を解消するため、老朽化した公立園の再編や再築、改修を進めるとともに、民間認可保育園等の建設費や償還金の一部を補助することによる保育環境整備、運営法人の経営の健全化を図る。			
担当課名	幼稚園保育園課	概算事業費(千円)	1,558,395	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	<p>東部幼稚園の民営化・施設整備に向けた運営法人との調整及び交付金支出</p> <p>豊田北部幼稚園及び豊田北保育園の統合民営化・施設整備に向けた運営法人との調整及び交付金支出</p> <p>幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み</p> <p>公立園の環境整備工事</p> <p>民間認可保育園等の施設整備費償還金の助成</p>	<p>豊田北部幼稚園及び豊田北保育園の統合民営化・施設整備に向けた運営法人との調整及び交付金支出</p> <p>幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み</p> <p>全園こども園化に向けた施設整備</p> <p>公立園の環境整備工事</p> <p>民間認可保育園等の施設整備費償還金の助成</p>	<p>幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み</p> <p>全園こども園化に向けた施設整備</p> <p>公立園の環境整備工事</p> <p>民間認可保育園等の施設整備費償還金の助成</p>	
指標	各年度計画の達成率(%)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	100%	100%	100%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	100%	100%	A 目標値以上	
	<p>公立園の環境整備については、二之宮こども園への食器洗浄機設置や、磐田北幼稚園、豊岡こども園、豊岡南幼稚園へのエアコン設置工事を行うとともに不具合箇所への必要な修繕を実施し維持管理を行った。</p> <p>また園の再築、再編については、東部幼稚園の民設民営化に伴う、(仮称)認定こども園ハローうさぎ山の新園舎建築に着手した。R7.4月の開園に向け調整を継続していく。</p> <p>R2に運営移管をした認可保育所リーザプレスクールは、新園舎が完成しR6.4.20に竣工式が行われた。R6は旧園舎解体、外構工事が行われる予定である。</p> <p>豊田北部幼稚園と豊田北保育園の統合民営化は、R6.2月に運営法人が決定した。</p> <p>R8.4月の開園に向けて調整を継続していく。</p> <p>併せて、民間認可保育園施設等整備事業償還金については、補助申請に対し、適切に事務を執行した。</p> <p>今後も幼児教育・保育推進計画に沿って着実に施設整備を進めるとともに、公立幼稚園の認定こども園化に向けた給食業務の見直しなど、より具体的な施策を検討していく。</p>			

No	40		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	発達障害等支援事業			
事業概要	<p>発達の遅れや療育の課題があるとされた児童及び保護者に対して、必要な支援を行うとともに、職員等関係者の資質向上や発達支援の普及啓発を図る。</p> <p>民間の保育所、こども園等が、心身に障がいをもつ児童の教育及び保育の充実のために配置する職員に係る費用の一部を補助する。</p>			
担当課名	こども未来課 幼稚園保育園課	概算事業費(千円)	221,320	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>磐田市発達支援センターの運営 支援者研修 保護者支援 啓発事業 障がい児等在園の民間の保育園、こども園等への支援</p>			
指標	発達支援等事業相談件数(件)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	2,500件	2,500件	2,500件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	2,500件	2,583件	A 目標値以上	
	<p>R5より複雑化、多様化する相談内容への対応や関係機関との連携のため、ケースワーカーと「幼児ことばの教室」の入級希望者の見立てや指導員のスキルアップのため言語聴覚士を配置した。</p> <p>また、早期支援のため1歳6か月児健診のあとに心理相談の実施や健診事後フォローを行う教室「てくてく」を新たに実施した。</p> <p>民間の保育所、こども園等に対し、心身に障がいをもつ児童の教育及び保育の充実のための費用の一部を補助した。今後も、継続し保育環境の充実を図る。</p>			

基本施策 2 特色ある教育の推進

施策の内容

- (1) 新時代の新たな学校づくりを推進します
- (2) 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実を図ります
- (3) 学校給食の充実を図ります
- (4) 児童生徒の安全・安心対策を推進します
- (5) 体験を重視する教育を推進します

実施計画事業

No	41		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	小中学校コンピュータ教育推進事業			
事業概要	学校の情報環境を整備する中で児童・生徒の情報活用能力及び情報モラルの育成とコンピュータを活用することによる、わかる楽しい授業の推進、そして教職員の校務処理の効率化を図り教育の情報化を進める。			
担当課名	学校教育課	概算事業費(千円)	455,841	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>校務用PC更新 ネットワーク機器修繕 アクセスポイント交換 ネットワーク運用支援業務委託 教育用PC等賃貸借 電子連絡網システム</p>			
指標	コンピュータ教育研究委員会の開催			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	2回	2回	2回	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	2回	2回	A 目標値以上	
	<p>1人1台端末を授業だけでなく、家庭学習やオンライン授業においても有効活用できるための事例を、各校の情報担当者、コンピュータ教育研究委員が積極的に実践し、発信し、誰一人取り残さない学びを深められる教育の推進を図った。</p> <p>学校と保護者間の双方向連絡が可能となる電子連絡網システムを活用することで学校からの配布物など、ペーパーからデジタルに進めることができた。今後は総合的な学習における探究的な学びを促進できるような活用方法を探っていく必要がある。</p>			

No	42		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	向陽学府新たな学校づくり整備事業			
事業概要	向陽学府小中一体校整備に向け、基本・実施設計等で設計図書を作成し、建設工事を行う。			
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費(千円)	6,647,312	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	解体工事 建設工事	建設工事	解体工事 建設工事 外構工事	
指標	R 8年度開校 (R4~R5:設計 R5~R8:工事)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	建設工事 (進捗率 30%)	建設工事 (進捗率 90%)	事業完了	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	実施設計完了 仮設校舎完成 建設工事 (進捗率 6%)	実施設計完了 仮設校舎完成 建設工事 (進捗率 6%)	A 目標値以上	
	R5は仮設校舎整備、解体工事等を実施。 学校運営と並行しての整備であることを考慮した施工が課題。 R8開校に向けて計画的な発注等に取り組む。			

No	43		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	外国語指導助手派遣事業			
事業概要	小学校では外国語活動、中学校では外国語科授業の支援及び外国語教育施策の推進をするために、市内の小・中学校に外国語指導助手を派遣する。また、幼少時から生きた英語と接する機会を設けるために、幼稚園にもALTを派遣する。			
担当課名	学校教育課	概算事業費(千円)	28,371	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
				
指標	市内ALT雇用総数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	18人	19人	19人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	18人	18人	A 目標値以上	
	小学校1・2年生(年間5時間)と3・4年生(年間35時間)は全時間、5、6年生は70時間中35時間、中学校は週一回以上のALTとのチームティーチングを実施。 市施策のSPEAKは全校で実施し、小学校での英会話活動e-SPEAKも全学府で実施。 今後も、新学習指導要領に合わせて学級担任や教科担任との連携を強化しながら、英語によるコミュニケーションを意識した活動の充実を目指す。			

※SPEAK (Student Practical English Assessment checkK の略:「実践的な英会話の評価」を意味する)

No	44		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
事業概要	「地域とともにある学校づくり」を推進するために、学校運営協議会を設置している小中学校を支援する。			
担当課名	学校教育課	概算事業費(千円)	21,421	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	CSD※ ¹ ・CSC※ ² の配置 地域人材による学校支援活動の推進 地域との協働活動の推進	 <ul style="list-style-type: none"> ・CSDの配置(希望学府) ・地域連携室の整備推進 ・地域人材による学校支援活動の推進 ・地域との協働活動の推進 		
指標	CSD・CSC連絡会の開催回数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	3回	3回	3回	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	3回	3回	A 目標値以上	
	<p>家庭科のミシンボランティア、毛筆、清掃ボランティア、小学校1年生の初期支援、キャリア教育(職場体験・職業講話)等、延べ7,000人のボランティアの方々が学校教育活動に協力いただいた。</p> <p>加えて、R5は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しがあり、児童生徒が地域の行事に参加する機会が大きく増えた。</p> <p>コミュニティ・スクールを充実させるために、コミュニティ・スクール担当者研修会で各学校の取組について情報交換をした。また、CSCとCSDの連絡会を3回実施し、経験が豊富なCSDから助言をもらえる機会を設定し、地域と学校のつながりを深める機会とした。</p> <p>課題としては、CSC、CSDの後継者不足や高齢化が考えられ、人材発掘・人材育成の必要がある。</p>			

※¹CSD(コミュニティ・スクール ディレクター)

※²CSC(コミュニティ・スクール コーディネーター)

No	45	子どもたちの安心	
事業名	小・中学校空調設備整備事業		
事業概要	小中学校の普通教室等への空調設備（エアコン）を設置し、児童生徒の健康保持の増進及び良好な教育環境の実現を目指す。		
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費（千円）	422,108
事業内容	R 6	R 7	R 8
	小学校 特別教室 9 室(4 校) 中学校 特別教室 6 室(2 校)	小学校 特別教室 12 室(6 校) 中学校 特別教室 6 室(2 校)	R7 事業完了
指標	特別教室空調設備設置数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	小学校 9 室 中学校 6 室	小学校：12 室 中学校：6 室	事業完了
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価
	小学校：11 室 中学校：6 室	小学校：12 室 中学校：7 室	A 目標値以上
	学級編成による外国人指導教室と心の教室への空調設備設置も加え、計画通りである。今後も、特別教室への空調設備設置を計画的に実施し、併せて電力不足と老朽化に対応するための受電設備の更新も図っていく。		

No	46	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	磐田部活推進事業 (R5の「磐田スポーツ部活事業」から名称変更、さらに事業内容拡充に伴い分野2 ⇒ 分野3の事業に変更)			
事業概要	少子化に伴う部活動改革として、全ての中学生が自分の興味関心に応じて放課後活動を選択できる環境と持続可能な活動を提供することを目的に新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」を設立し、部活動の地域移行推進を図る			
担当課名	放課後活動課	概算事業費（千円）	134,257	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	スポーツ部活（陸上部・ラグビー部）の運営 「SPO☆CUL IWATA」の実施、地域連携強化型部活動の実施 部活動の段階的な地域移行に向けた調査・研究		スポーツ部活（陸上部・ラグビー部）の運営 「SPO☆CUL IWATA」の拡充 部活動の段階的な地域移行の推進 休日部活動を地域クラブ活動へ完全移行	
指標	外部指導者・部活動指導員配置数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	80	120	120	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	60	47	B 目標値の70%から100%未満	
	磐田市の部活動地域移行におけるグランドデザインやロードマップを策定・公表した。地域指導者人材バンクの運用や休日部活動の段階的な移行に向け、持続可能な放課後活動の場として新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」を設立した。R6より、学校部活動は地域連携強化型部活動として合同部活・合同練習等を推進する。また、休日の地域クラブ活動の拡充に取り組む。			

No	47	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	小・中学校教育支援員等配置事業		
事業概要	小中学校において、特別に支援を要する児童生徒への対応のために支援員及び介助員を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進するとともに、学校運営の安定につなげる。		
担当課名	学校教育課（教育総務課）	概算事業費（千円）	444,903
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 教育支援員・学校介助員の配置		
指標	教育支援員・学校介助員を対象とした研修会開催数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	3回	3回	3回
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	3回	3回	A 目標値以上
	R5は、100人の教育支援員・学校介助員を配置し、教育支援員1人あたり32.2人の特別な支援を要する児童生徒を支援した。しかし、特別な支援を要する児童生徒は、年々増加しており、支援が行き届かないケースがあった。さらに、支援のニーズが、多様化しており、小中学校の職員からは、教育支援員の増員を要望する声がある。 特別な支援を要する児童生徒への支援は、専門的な知識や技能を必要とするため、継続して関係諸機関と連携し、教育支援員・学校介助員の研修会の充実を図っていく。		

No	48※新規	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業		
事業概要	いじめや不登校等に対応するため、磐田市教育支援センターによる通級・訪問支援及び教育相談の実施、心の教室相談員の配置、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士の派遣等によって、教育相談体制の充実を図る。		
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	54,409
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 教育支援センターの運営 第3の教育支援センターの開設・運営 ネットパロール実施 相談員、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士の派遣		
指標	1,000人当たりの不登校児童生徒数（人）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	25人	23人	22人

No	49	子どもたちの安心	
事業名	小・中学校施設防災機能強化事業 【R5 完了事業】		
事業概要	小中学校施設の防災強化を図り、児童・生徒の安全確保と避難所としての機能を高める。		
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費(千円)	
指標	整備実施学校数		
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	体育館非構造部材 落下防止 29 校	体育館非構造部材 落下防止 29 校	A 目標値以上
	体育館及び武道場のレリーフやスピーカの落下対策を計画通り完了した。 今後は、SDGS やカーボンニュートラルに向け、落下対策以外の天井直付け照明器具のLED化を図る必要がある。		

No	50	子どもたちの安心	
事業名	小・中学校校舎改修計画		
事業概要	予防保全と機能向上により、施設の延命化を図る。 ・ 屋上防水改修（既存防水層撤去処分のうえ、新設） ・ トイレの改修（洋式化、乾式化、自動水栓化）		
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費(千円)	1,438,542
事業内容	R 6	R 7	R 8
	【屋根防水改修】 磐田北小、磐田中部小、長野小、 【トイレ改修】 磐田中部小、 磐田南小、竜洋西小、竜洋北小、豊田東小、青城小、竜洋東小、竜洋中、豊田南中、磐田第一中	【屋根防水改修】 磐田中部小、竜洋東小、竜洋中、豊岡中 【トイレ改修】 東部小、富士見小、磐田西小、豊岡南小、豊岡北小、福田小、豊浜小、豊岡中、城山中、福田中、神明中	【屋根防水改修】 磐田中部小、竜洋中、豊岡中 【トイレ改修】 磐田南小、竜洋西小、豊田南中
指標	【屋根防水改修】 改修済み棟数/対象棟数 【トイレ改修】 洋式化率(R5 より)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	【屋根改修】 12/66 【トイレ改修】 洋式化率 50%	【屋根改修】 17/66 【トイレ改修】 洋式化率 60%	【屋根改修】 23/66 【トイレ改修】 洋式化率 67%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	【屋上防水改修】 8/66 【トイレ改修】 洋式化率 40%	【屋上防水改修】 8/66 【トイレ改修】 洋式化率 40%	A 目標値以上
	屋上防水改修は、漏水が著しい学校を優先に計画通り完了した。 トイレ改修は、当初計画に加え、校舎や体育館の大便秘のみ洋式化改修したことにより、目標を上回った。		

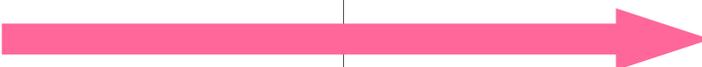
No	51	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	広島平和記念式典小中学生派遣事業			
事業概要	市内小中学生が広島平和記念式典（原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）に参列することで、戦争・核兵器の恐ろしさ、平和の尊さの普及啓発を図る。			
担当課名	総務課	概算事業費（千円）	7,815	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 広島平和記念式典へ小中学生を派遣			
指標	平和記念式典小中学生参加者数（人）			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	33人	33人	33人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	33人	33人	A 目標値以上	
	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、以前の市内小中学生各1名の体制で平和記念式典へ参加することができた。今後も引き続き、小中学生が平和記念式典に参加し、平和の尊さ・有り難さを体験する機会を継続していきたい。			

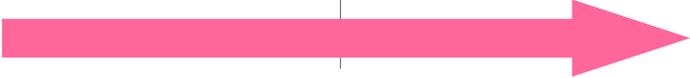
基本施策 3 子ども・若者の健全育成

施策の内容

- (1) 家庭の教育力の向上を図ります
- (2) 子どもや若者を健やかに育む地域づくりを進めます
- (3) 高校や大学等との連携した若者の育成を推進します

実施計画事業

No	52		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	放課後児童クラブ運営事業			
事業概要	保護者の就労等により昼間家庭で保育できない児童に適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ事業の実施と、民間保育所において実施する放課後児童クラブ事業への補助を行う。			
担当課名	放課後活動課	概算事業費(千円)	1,302,305	
	R 6	R 7	R 8	
事業内容	放課後児童クラブの運営 児童クラブの運営方法の検討 民間児童クラブ補助金交付	 放課後児童クラブの運営 児童クラブの運営方法の検討 民間児童クラブ補助金交付 放課後児童クラブ民間委託化		
指標	放課後児童クラブの定員数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	1,961 人	1,961 人	1,961 人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	1,918 人	1,951 人	A 目標値以上	
	特別教室の活用などにより定員を拡大して受入れ体制を整備した。 待機児童数は、60名(R4:144名)まで減少した。 R7に放課後児童クラブの民間委託を実施し、サービスの拡充(開所時間延長、祝日開所、昼食提供)を行っていく。			

No	53	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	放課後子供教室推進事業		
事業概要	子どもの放課後の安全安心な活動拠点（居場所）づくり事業として、地域住民の参画を得て子どもたちと勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進し、子どもたちの放課後の居場所を確保するとともに心豊かな成長を促す。		
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	6,825
事業内容	R 6	R 7	R 8
	市内 10 教室で開催 全指導員対象の研修会の開催 コーディネーター研修会の開催	 市内 11 教室で開催 全指導員対象の研修会の開催 コーディネーター研修会の開催	
指標	指導員、サポーターの研修会実施回数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	1 回	1 回	1 回
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	1 回	1 回	A 目標値以上
	R5は、10校、1地区（福田小・豊浜小）で放課後子供教室を実施し、子どもたちが充実した時間を過ごせるように、地域の指導者が協力して活動した。 どの教室の指導者も高齢化が進んでおり、指導体制を後任へ引き継いでいくことが課題である。 今後も各地区の特色を活かしたより良い活動になるよう研修の充実に努めていく。		

No	54	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	こども・若者相談事業		
事業概要	主に中学校卒業以降の若者世代とその家族を対象に、社会で自立していくためのあらゆる相談に対応するため、相談員を配置し、相談対応や助言などの支援を行う。		
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	6,012
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 ひきこもり・ニートや、高校生年代の不登校などを中心とした若者相談への対応、居場所事業		
指標	新規相談件数（実人数）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100 人	100 人	100 人
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100 人	56 人	C 目標値の 70%未満
	新規相談者は 56 名に対応。家族会、居場所事業の充実を図り、参加者が増加。公共施設の協力をいただき、居場所以外での活動場所を確保できた。 また、居場所でのボランティア活動に向けて、フォローアップ研修を実施。今後、社協の協力の下、具体的な活動につなげていく。		

No	55※新規		子どもたちの安心	総合戦略
事業名	こどもの居場所に係る支援制度の創設事業			
事業概要	こどもたちが地域における人との繋がりを通じて健やかに成長する環境を充実させるため、こどもの居場所づくり活動を行う市民活動団体を支援する。			
担当課名	こども未来課	概算事業費（千円）	3,000	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 こどもの居場所補助金交付			
指標	補助金申請団体数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	5 件	5 件	5 件	

実施計画事業

基本施策 1 **地域福祉の推進**

施策の内容

- (1) 地域福祉を担う人材を育成します
- (2) ふれあい、支え合い、助け合いの仕組みづくりを進めます
- (3) 自立した生活が送れるよう支援します

実施計画事業

No	56	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	自立相談・就労準備支援事業 (自立支援・就労準備支援事業・学習チャレンジ支援事業)		
事業概要	生活困窮者（障がい・引きこもり含む）の就労を含めた生活相談窓口を一本化して効率化を図る。就労準備支援（生活指導含む）を重点課題として、関係機関や企業と連携し、適切なサポートを行い、1人でも多くの自立促進に繋げる。また、生活困窮世帯の子どもを対象に、高校等への進学へ向け、学習の場を提供し教育相談及び学習支援を行うことで、将来の自立促進に繋げる。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費（千円）	163,644
	R 6	R 7	R 8
事業内容	 <p>自立相談支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業 就労支援事業、就労準備支援事業、学習チャレンジ支援事業</p>		
指標	① 参加者数（就労準備支援事業） ② 参加者数（学習チャレンジ支援事業）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	①75人（就労準備支援事業） ②30人（学習チャレンジ支援事業）	①75人（就労準備支援事業） ②30人（学習チャレンジ支援事業）	①75人（就労準備支援事業） ②30人（学習チャレンジ支援事業）
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	①75人 ②30人	①42人 ②22人	①C 目標値の70%未満 ②B 目標値の70%から100%未満
	生活困窮者自立相談においては、R5.4月より、直営から委託に変更し、「くらしと仕事相談センター」を開設した。引き続き丁寧な聴き取りにより相談者の実態把握に努め、本人の特性等に合わせた適切な専門機関に繋げるなど、必要な支援を実施した。 学習チャレンジ支援事業については、生活困窮世帯等の子どもの学習意欲の醸成、居場所づくり及び進学等の促進や保護者の意識改善を図っている。今後はオンライン学習の検証を行い導入可否を判断していく。 就労準備支援事業については、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識習得を対象者に寄り添いながら実施できた。なお、くらしと仕事相談センターでは、困窮者への就労支援機能も有しているため、R6からはiプラザへの支援員常駐を解除する。		

基本施策 2 高齢者福祉の充実

施策の内容

- (1) 生きがいづくりと介護予防の充実を図ります
- (2) 住み慣れた地域で暮らすための支援の充実を図ります
- (3) 認知症施策を推進します
- (4) 高齢者支援サービスの充実を図ります

実施計画事業

No	57		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (R5の「介護予防・日常生活支援総合事業」から名称変更)			
事業概要	通所による介護予防を目的とした生活機能向上のための訓練やサービス及び訪問による自立した生活を送ることができるようにするための生活支援を行う。			
担当課名	高齢者支援課	概算事業費(千円)	875,677	
事業内容	R6	R7	R8	
	 介護予防・生活支援サービスの提供、事業の周知			
指標	①いきいきデイサービス(緩和基準サービス)の件数 ②家事援助サービス(緩和基準サービス)の件数			
目標値	R6	R7	R8	
	①1,717件 ②136件	①1,798件 ②138件	①1,823件 ②139件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	①1,637件 ②133件	①1,305件 ②68件	① B 目標値の70%から100%未満 ② C 目標値の70%未満	
訪問・通所ともに前年より増加しており、少しずつ新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあると考察している。 引き続き、事業周知を更に行い、適正なサービス提供に努めていく。				

No	58		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	一般介護予防事業			
事業概要	介護予防に関する知識の普及啓発や、介護予防活動の育成支援を行う。			
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	21,141	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>介護予防普及啓発の実施 ボランティアの育成・活動支援</p>			
指標	介護予防普及啓発事業実施回数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	249回	252回	255回	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	246回	194回	B 目標値の70%から100%未満	
	事業の実施回数は少なかったが、前年度よりも多くの方に参加してもらうことができた。いきいき百歳体操は参加者の減少から活動を休止する団体が出てきており、新規立ち上げや活動を継続するための支援が必要だと考えている。			

No	59※新規		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業 (フレイルの改善を目指した取組)			
事業概要	高齢者の自立支援・介護予防の推進を図るため、リハビリテーション専門職が助言等を行い、高齢者一人ひとりの状態に適した介護予防の取り組みを支援する。			
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	6,836	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>リハビリテーション専門職による助言</p>			
指標	リハビリテーション専門職の同行訪問を実施した年間延べ人数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	100人	150人	200人	

No	60	暮らしと健康の安心	
事業名	生活支援体制整備事業		
事業概要	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の活動支援を行う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	669
事業内容	R6	R7	R8
	 <p>生活支援コーディネーターの活動支援 生活支援体制整備協議体の運営 生活支援コーディネーターの体制見直しの検討</p>		
指標	地域資源件数(生活支援コーディネーターが把握している資源)		
目標値	R6	R7	R8
	430件	440件	450件
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	420件	441件	A 目標値以上
	生活支援コーディネーターが地域の関係者と情報共有や連携することで、多くの地域資源の把握をすることができた。多様なニーズに応えることができるよう、新たな活動の創出や必要とする方とのマッチングを推進する。		

No	61	暮らしと健康の安心	
事業名	地域包括支援センター運営事業		
事業概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助と、保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、地域包括支援センターの適切な運営を行う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	545,388
事業内容	R6	R7	R8
	高齢者の総合相談窓口としての地域包括支援センターの運営 R7年度以降の委託先を決定	 <p>高齢者の総合相談窓口としての地域包括支援センター運営</p>	
指標	地域包括支援センターの相談件数		
目標値	R6	R7	R8
	28,000件	28,000件	28,000件
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	28,000件	25,553件	B 目標値の70%から100%未満
	地域包括支援センターごとに異なっていた集計方法を統一したため、目標値を下回る実績となった。 高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、認知症高齢者と精神疾患のある子の世帯への対応など、問題が複合化している相談件数が増え、ケース対応の負担が大きくなっている。		

No	62	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	認知症総合支援事業 (R5の「家族介護・自立生活支援事業」から名称変更)		
事業概要	認知症への理解・関心を高めるための普及啓発の推進及び認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりを推進する。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	8,805
事業内容	R6	R7	R8
	 認知症普及・啓発 認知症の見守り支援		
指標	認知症サポーター数(人)		
目標値	R6	R7	R8
	22,700人	24,400人	26,100人
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	21,000人	20,660人	B 目標値の70%から100%未満
	認知症サポーター養成講座を各地域で開催し、ほぼ目標通りのサポーターを養成することができた。また、認知症サポーター養成講座の講師を担うキャラバン・メイトは、新たに25人を養成するとともに、認知症フォーラムでは認知症当事者を講師とした講演を開催するなど、幅広く認知症の正しい理解への取組みが実施できた。		

No	63	暮らしと健康の安心	
事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 (R5の「認知症高齢者等支援事業(認知症総合支援事業、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業)」から名称変更)		
事業概要	市が一括して保険に加入し、認知症高齢者等が事故で損害賠償責任を負った場合に保険金を支払う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費(千円)	1,257
事業内容	R6	R7	R8
	 認知症施策の普及啓発と推進 認知症高齢者等個人賠償責任保険に加入		
指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数(人)		
目標値	R6	R7	R8
	200人	200人	200人
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	200人	198人	B 目標値の70%から100%未満
	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数はほぼ目標通りの人数を達成できた。必要とする人が加入できるよう、引き続き機会を捉えて周知に努める。		

No	64	暮らしと健康の安心	
事業名	成年後見制度利用促進事業		
事業概要	成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、市民後見人等への支援を行う成年後見支援センターの運営を行う。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費(千円)	32,286
事業内容	R 6	R 7	R 8
	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携、市民後見人養成	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携
指標	相談件数(関係機関からの相談を含む)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	120件	120件	120件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	240件	87件	C 目標値の70%未満
	<p>成年後見制度利用促進に係る中核的な会議で、弁護士、司法書士、社会福祉等専門職が参加する権利擁護検討会を全9回開催した(月1回の開催を基本)。</p> <p>会議では、権利擁護に係る事例検討や申立の際の後見人適任職種の受任調整、市民後見人の選任に関する事、権利擁護に係るチーム支援等について協議を行った。</p> <p>袋井市、森町と協力して市民後見人候補者養成講座を実施し、磐田市では新たに10人の市民後見人候補者を名簿に登録。R6.3月末時点で名簿登録者は23人になった。</p> <p>相談件数が伸びていないことから、制度周知が継続した課題。R6は、成年後見制度利用促進セミナーを開催し、ターゲットを必要性の高い人に重点化して周知を図っていく。</p>		

No	65	暮らしと健康の安心	
事業名	介護施設等基盤整備事業		
事業概要	地域密着型サービス事業所が実施する施設整備及び開設準備に対し補助を行う。		
担当課名	高齢者支援課	概算事業費(千円)	0
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 地域密着型サービス事業所の整備等に対する補助		地域密着型サービス事業所の整備等に対する補助 第10期介護保険事業計画の策定
指標	事業者選定による介護施設の確保		
目標値	R 6	R 7	R 8
	0施設	1施設	1施設
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	1施設	1施設	A 目標値以上
	<p>認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)について補助金を交付し、年度内に整備を完了した。</p>		

基本施策 3 障がい児者福祉の充実

施策の内容

- (1) 相互理解と社会参加を促進します
- (2) 障がい福祉サービスの充実を図ります
- (3) 障がい者雇用・就労を促進します

実施計画事業

No	66		暮らしと健康の安心
事業名	在宅障害者支援事業		
事業概要	在宅障がい者の日常生活支援及び社会参加の促進のために助成を行う。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費(千円)	103,630
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>障害者タクシー利用料金助成の実施 ライフサポート事業費補助金の交付 障害者福祉施設通所費助成の実施</p>		
指標	障害者福祉施設通所費助成受給者数(人)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	560人	565人	570人
実績 (R 5)	目標値	実績値	評価
	545人	559人	A 目標値以上
在宅障がい者に対し助成をすることで日常生活の支援や社会参加の促進を図ることができた。通所費助成申請の電子化を検討していく。			

No	67	暮らしと健康の安心	
事業名	障害者医療費等助成事業		
事業概要	障がい者の生活を安定させるための年金制度への助成及び障がい者並びに介護者に医療費を助成することにより自己負担の軽減を図る。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費(千円)	975,212
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>心身障害者扶養共済事業の実施 重度障害児者医療費の助成 精神障害者医療費の助成</p>		
指標	精神障害者医療費受給者数(人)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	200人	200人	200人
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	200人	148人	B 目標値の70%から100%未満
支援が必要な障がい者に対し、医療費の助成を行うことができた。			

No	68	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	障害者地域生活支援事業			
事業概要	障がい者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。			
担当課名	福祉相談課	概算事業費(千円)	557,171	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>障害者相談支援センター・障害者虐待防止センターの委託 日中一時支援事業・日常生活用具給付等の実施 手話通訳、要約筆記者派遣 ほか</p>			
指標	地域生活支援事業利用者数(人) (移動支援・日中一時支援)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	420人	430人	440人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	410人	414人	A 目標値以上	
地域における日常生活や社会参加の促進を図るため助成を行った。 今後は、複雑化及び障がい者数の増加への対応のため、相談事業の機能強化を継続的に実施する必要がある。				

No	69		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	障害者福祉施設及び児童福祉施設整備費補助事業			
事業概要	障がい者及び児童福祉施設建設費や施設整備の借入金の償還金に対する補助金を交付する。			
担当課名	福祉相談課 こども未来課	概算事業費(千円)	189,455	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 施設整備・償還金の助成			
指標	①障害者福祉施設 助成対象施設数 ②児童福祉施設 助成対象施設数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	①11 施設 ②2 施設	①12 施設 ②2 施設	①11 施設 ②2 施設	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	①12 施設 ②2 施設	①11 施設 ②2 施設	B 目標値の70%から100%未満 A 目標値以上	
	施設整備による社会資源の充実を図るため施設整備償還金の補助を行った。R6、R7と新規で施設整備が行われる予定となっているが、償還終了を迎える事業所もあるため大幅な増減はない予定。 障害者福祉施設の施設整備償還金の補助を行い、障害者福祉施設の充実を図ることができ、利用者の環境整備が図られた。 R6は児童福祉施設の整備費補助及び償還金の一部補助を行う。今後も、発達障害をはじめとした障がい児支援のために真に必要な施設の整備支援を行っていく。			

基本施策 4 健康づくりの推進

施策の内容

- (1) 生活習慣病予防を推進します
- (2) 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指します
- (3) 感染症対策を推進します

実施計画事業

No	70		暮らしと健康の安心
事業名	がん等検診事業		
事業概要	健康増進法等に基づきがん等の検診を実施し、早期発見・早期治療を促すとともに予防意識を高め、健康の維持増進を図る。		
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	333,060
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>がん検診等の実施 (胃がん、胃がんリスク、大腸がん、結核・肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、骨、歯科、生活保護者健診)</p>		
指標	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの各検診の延べ受診者数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	44,005 人	44,005 人	44,005 人
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	44,005 人	36,101 人	B 目標値の70%から100%未満
<p>40・50・60歳でがん検診の受診歴のない方への通知や子宮頸がん・乳がん無料クーポン券未利用者への再勧奨等を継続して行ったが、受診者数は減少した。</p> <p>R6は、ららぽーと磐田での女性限定受診日の設定をするなど、受診しやすい体制の確保、母子健診会場でのチラシ配布、企業への健康経営支援の場、受診者の少ない8月前にライン配信を行うなど受診勧奨を行う。また、歯科検診の対象者を拡大する。</p>			

No	71	暮らしと健康の安心	
事業名	国民健康保険特定健康診査等事業		
事業概要	国保被保険者の40～74歳を対象に特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病予防の保健指導が必要な対象者を抽出し、特定保健指導を実施する。		
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	317,075
事業内容	R6	R7	R8
	 <p>特定健診の実施 保健指導の実施</p>		
指標	特定健康診査受診者数(人)		
目標値	R6	R7	R8
	10,742人	11,410人	11,972人
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	11,520人	9,806人	B 目標値の70%から100%未満
	例年、送付している受診勧奨ハガキを対象者の未受診理由を分析することで、未受診の理由を解消できるような文面の工夫を行った。集団健診機関と合同で受診体制等の協議をした。引き続き受診者の利便性向上に繋がるように関係機関との意見交換を行っていくとともに対策に向けた検討を行っていく。		

No	72	暮らしと健康の安心	
事業名	後期高齢者健康診査事業		
事業概要	疾病の重症化予防を目的として、後期高齢者医療の被保険者に対し、健康診査等を実施する。		
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	190,188
事業内容	R6	R7	R8
	 <p>後期高齢者の健診等の実施</p>		
指標	後期高齢者健康診査受診者数(人)		
目標値	R6	R7	R8
	5,418人	6,010人	6,682人
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	5,430人	4,841人	B 目標値の70%から100%未満
	地域包括支援センターと連携し、健診や医療機関の受診歴がない方へ受診を呼び掛けた。また、後期健診受診率の高い市町への聞き取り調査を実施した結果より、磐田市の受診率が低い理由を分析した。他市町と比較した結果を踏まえ、国民健康保険から後期医療保険へ変更になる年齢の受診率が低いため、今後の受診勧奨対策を検討する。		

No	73	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	妊産婦・乳幼児健診事業		
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳児の個別健診及び幼児の集団健診を実施し、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進、病気などの早期発見を図る。		
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費(千円)	396,761
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 妊産婦・乳幼児健診事業の実施		
指標	妊婦歯科健診受診率(%)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	55%	55%	55%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	55%	50%	B 目標値の70%から100%未満
	<p>乳児健診は前年度に続き受診率は95%以上であった。妊婦歯科健診は目標値に達しなかったため、母子手帳交付時に受診に繋がるような啓発を行っていく。</p> <p>妊産婦健診、幼児健診は、医療機関と連携し、支援の必要な母子を早期に発見しつつ、母子の信頼を得た地区担当保健師が切れ目ない支援を行っており、引き続き、早期から母子へ関わる体制作りを継続していく。</p>		

No	74	暮らしと健康の安心	
事業名	まちの保健室事業		
事業概要	住民主体の健康な地域づくりを推進するために、地域へ出向く事業を展開し、生活習慣病予防対策等の充実を図る。		
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	9,309
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 まちの保健室 健康教育(講座等) 成人家庭訪問(健診事後指導)		
指標	まちの保健室開催回数と健康教育実施回数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	110回	110回	110回
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	110回	108回	B 目標値の70%から100%未満
	<p>定例のまちの保健室を予約制で実施した。</p> <p>市民が集まる場所に出向いて相談できるように大型店舗や子育て支援センターで出張まちの保健室を実施。交流センターでのまちの保健室は回数を減らし、地域・企業と協働による健康づくりを進めていく。</p>		

基本施策 5 地域医療体制の充実

施策の内容

- (1) 市立総合病院の機能の充実を図ります
- (2) 地域医療連携体制の充実を図ります
- (3) 災害時医療体制を充実・強化します
- (4) 救急医療体制の充実を図ります

実施計画事業

No	75※新規		暮らしと健康の安心	
事業名	(仮称) 内視鏡センター施設整備事業			
事業概要	増加傾向にある消化器疾患患者の受入対応ができるよう(仮称)内視鏡センターを新設する。検査前処置室を含めた検査室、リカバリー室などの整備の充実を図る。			
担当課名	病院総務課	概算事業費(千円)	1,497,354	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	基本設計 実施設計 内視鏡センター新築工事	敷地造成工事 内視鏡センター新築工事	敷地造成工事 内視鏡センター新築工事 (R8事業完了)	
指標	工事進捗率(事業費ベース)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	3%	90%	100%	

No	76		暮らしと健康の安心	
事業名	若年がん等支援事業			
事業概要	若年がん患者等の社会復帰や療養生活に係る負担を軽減するために支援をする。助成制度を通じ骨髄移植への理解とドナー登録の推進を図る。			
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	16,266	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>若年がん患者等の支援 (妊孕性温存治療費、医療用補整具購入費、在宅療養生活費) 骨髄移植ドナー支援</p>			
指標	若年がん等支援事業の助成者数及び骨髄ドナーの登録者数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	120人	120人	120人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	120人	101人	B 目標値の70%から100%未満	
	骨髄ドナー支援事業は、ドナー本人への支援に加え、ドナー雇用事業所への支援を開始した。今年度も事業の浸透と周知を図るため、病院との連携やSNS等の活用及び強化月間時期での積極的な広報をしていく。			

No	77		まちづくりと防災への安心	
事業名	災害医療救護体制整備事業			
事業概要	指定救護所に医薬品を配備するとともに、医療関係団体と災害時医療救護訓練を実施することにより、災害時に円滑な医療救護活動が実施できるように災害医療体制を整備する。			
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	33,740	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>医療救護体制の見直し検討 指定救護所への医薬品の配備 三師会等との災害時医療救護訓練の実施 市民啓発の実施</p>			
指標	市が第4次被害想定を踏まえて準備をしている医薬資材により対応可能な人数(人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	2,900人	2,900人	2,900人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	2,900人	2,900人	A 目標値以上	
	医療資機材は、計画通り内容の更新が済んでいる。引き続き、定期的な更新、資機材の配置状況の確認等を行い災害に柔軟に対応できる配備をしていく。各師会との連絡ツールとして、LINEWORKSを導入し、参集基準の見直しも行った。 医療救護体制の見直しを行っており、現実に即した体制、人員配置、医薬品、医療資機材の見直しが今後必要となる。			

実施計画事業

基本施策 1 **危機管理・防災対策の推進**

施策の内容

- (1) 危機管理体制を強化します
- (2) 地域防災力の向上を図ります
- (3) 風水害対策を推進します
- (4) 大規模地震・津波対策を推進します
- (5) 建築物などの耐震化を促進します
- (6) 原子力防災対策を推進します

実施計画事業

No	78		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	地域防災計画等策定事業			
事業概要	防災会議、国民保護協議会を開催し、諸計画の策定を実施するとともに、原子力災害時の避難先との調整を行う。			
担当課名	危機管理課	概算事業費(千円)	7,010	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	原子力災害広域避難ガイドブック作成委託	 中小河川ハザードマップ及び高潮ハザードマップ作成委託		
指標	地震・津波対策アクションプログラム 2023 の R8 年度目標数値を達成したプログラム率			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	100%	100%	100%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	100%	49%	C 目標値の 70%未満	
	磐田市地域防災計画の見直しを実施した。 原子力災害広域避難計画は、岐阜県内の避難経由所運営マニュアルを作成した。また、石川県内の避難経由所を協議の場を設けて確定を目指す。 今後の取組は、防災ファイルの更新検討、各種ハザードマップの作成をしていく。			

No	79	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	災害システム構築事業 (R5の「災害からの教訓 システム構築」から名称変更)		
事業概要	災害対策本部の運営に関わるシステムの導入、改修、維持管理を行う。		
担当課名	危機管理課	概算事業費(千円)	106,329
事業内容	R6	R7	R8
	SNS・AIを活用した災害情報システムの運用		災害情報共有システムの更新 衛星携帯電話の更新
指標	防災関係システム等の導入実績		
目標値	R6	R7	R8
	・SNS・AIを活用した災害情報システム本格導入と維持管理 ・浸水センサー 5個設置	・SNS・AIを活用した災害情報システムの維持管理	・衛星携帯電話の更新 ・災害情報共有システム更新 ・導入システムの維持管理
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	・被災者生活再建支援システム導入 ・浸水センサー5個 ・その他試験導入	・被災者生活再建支援システム導入 ・浸水センサー10個設置 ・その他試験導入	A 目標値以上
	被災者生活再建支援システムを導入し、職員研修を実施した。本格運用を開始。SNS情報集約システムは本格導入する。 浸水センサーは国交省の実証実験に参加し、10台設置した。R6も追加で設置し、引き続き実証実験に参加する。		

No	80	まちづくりと防災への安心	
事業名	豊岡支所施設整備事業		
事業概要	市民と職員の安全性の向上及び防災拠点の機能を確保した支所庁舎の整備を行う。		
担当課名	豊岡支所市民生活課	概算事業費(千円)	532,032
事業内容	R6	R7	R8
	豊岡支所新築工事 流末排水路改修工事 駐車場整備工事ほか	R6事業完了	
指標	工事進捗率(事業費ベース)(%)		
目標値	R6	R7	R8
	100%	(R6事業完了)	—
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	3%	7%	A 目標値以上
	書庫棟解体工事及び庁舎実施設計まで完了、R7.4月開所に向け、支所庁舎を建設する。		

No	81	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	下水道施設（雨水）整備事業（旧大島排水ポンプ場施設整備事業）		
事業概要	浸水被害を軽減させるため、排水ポンプ場や雨水管渠等の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	1,190,461
事業内容	R 6	R 7	R 8
	大島排水ポンプ場機械電気設備工事 既設ポンプ場耐震補強・改築設計等	既設ポンプ場改築・増設工事 既設ポンプ場改築設計等	既設ポンプ場改築・増設工事等
指標	事業進捗率（%）（R10 までの事業費ベース）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	37%	42%	53%
実績 （R5）	目標値	実績値	評価
	31%	31%	A 目標値以上
	大島排水ポンプ場整備事業は、一部の設備や場内整備が残っているが、R 6.4月からポンプ運転の供用を開始した。 今後は、R 4.9月台風 15 号及び R5.6月台風 2号の豪雨災害により浸水被害が大きかった地区の既設ポンプ場の増設や建替え等を推進していく。		

No	82	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	下水道施設（雨水）維持管理事業（旧都市下水路施設管理事業）		
事業概要	排水ポンプ場の運転管理や浸水被害を防止するための施設の維持管理を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	781,389
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 雨水管渠及びポンプ場(12 施設) の維持管理		
指標	ポンプ運転管理委託数（件）		
目標値	R 6	R 7	R 8
	12 件	12 件	12 件
実績 （R5）	目標値	実績値	評価
	11 件	11 件	A 目標値以上
	施設の適正な維持管理を行った。今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれる。		

No	83	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	普通河川等改修事業			
事業概要	自治会要望による普通河川・排水路の改修及び浸水対策工事を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	649,000	
事業内容	R6	R7	R8	
	 排水路修繕・改良工事・浸水対策工事			
指標	自治会要望実施件数(件)			
目標値	R6	R7	R8	
	120件	120件	120件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	120件	124件	A 目標値以上	
	地元要望等による河川改修や浸水対策工事を実施した。 R4.9月台風15号及びR5.6月台風2号の豪雨災害を受けて、県と連携して「水災害対策プラン」を策定し、浸水対策事業を推進していく。			

No	84※新規	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	治山事業			
事業概要	令和4年台風第15号による土砂災害を受け、県の災害対策工事に併せて治山施設(流路)の整備を実施するなど、治山事業を推進する。			
担当課名	農林水産課	概算事業費(千円)	69,831	
事業内容	R6	R7	R8	
	神増地内治山事業(設計・工事) 家田地内治山工事 倒木・崩土等除去	神増地内治山事業(測量・設計・工事) 倒木・崩土等除去	神増地内治山事業(測量・工事) 倒木・崩土等除去	
指標	治山施設受益森林面積(神増地区):(ha)			
目標値	R6	R7	R8	
	0.4ha	0.4ha	0.5ha	

No	85	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	海岸堤防整備事業			
事業概要	静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した静岡モデルによる海岸堤防整備を実施する。			
担当課名	農林水産課	概算事業費(千円)	11,090,235	
事業内容	R6	R7	R8	
	 海岸堤防整備工事 海岸堤防にかかる広報			
指標	海岸堤防の整備進捗率(%) (市施工分延長ベース)			
目標値	R6	R7	R8	
	61%	93%	100%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	50%	49.7%	B 目標値の70%から100%未満	
	海岸保全工区では、CSG工法による防潮堤の整備が進んでいる。CSG製造プラントが完成し、本格稼働を開始した。また、築堤工事に着手し、進捗を図っている。 海岸防災林工区では、豊浜地区に着手した。 市施工分の完成延長がL=775mの延伸し、合計L=5,074m、進捗率49.7%となった。 市施工分をR8年度末に完成させるため、着実に工事を進めつつ、建設発生土を活用するなど事業費の縮減を目指していく。			

No	86※新規	まちづくりと防災への安心		
事業名	防災資機材整備事業(災害用備蓄食料等の整備推進)			
事業概要	大規模災害を想定し、被災状況等により食料などの確保が困難な市民のために、備蓄の考え方を整理し、公的備蓄の整備を推進する。			
担当課名	危機管理課	概算事業費(千円)	121,466	
事業内容	R6	R7	R8	
	発災後3日間分の必要最低限の備蓄品の整備等	 飲料水備蓄の前倒し 便袋備蓄の増強		
指標	備蓄品の整備率(%)			
目標値	R6	R7	R8	
	55%	69%	81%	

No	87	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	建築物等耐震改修促進事業			
事業概要	地震時の建物の倒壊等による被害を軽減するため、建物の耐震化や耐震性に劣る木造住宅の除却、避難空間を確保できる耐震シェルターの設置、屋根の耐風化等に対して支援を行う。			
担当課名	建築住宅課	概算事業費(千円)	137,199	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	<ul style="list-style-type: none"> ●木造住宅耐震診断委託業務 ・木造住宅耐震補強工事(補強計画一体型) ・木造住宅除却工事 ・耐震シェルター等整備事業 ・ブロック塀等撤去・建替え事業 ・屋根耐風改修促進事業 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ●下記補助金等の交付 ・木造住宅耐震補強工事(補強計画一体型) ・木造住宅除却工事 ・耐震シェルター等整備事業 ・ブロック塀等撤去・建替え事業 ・屋根耐風改修促進事業 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ●下記補助金等の交付 ・建築物の耐震診断 ・耐震シェルター等整備事業 ・ブロック塀等撤去・建替え事業 ・屋根耐風改修促進事業 ほか 	
指標	木造住宅の耐震補強補助金件数(累計) ※R7で事業終了予定のため、R8目標値はR7と同じ			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	1,360 件	1,387 件	1,387 件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	1,323 件	1,333 件	A 目標値以上	
	<p>R6で終了する木造住宅耐震診断委託業務は、診断未実施の方にR4に続きDM等で周知をした結果、98件の診断を実施した。</p> <p>木造住宅耐震化補助制度もR7で終了するため、DMや、県と合同で戸別訪問を実施した。その結果、耐震補強工事は32件と前年度21件と比較し、大幅に増加した。</p> <p>R6も引き続きDMや戸別訪問、専門家による無料相談等により、個人状況に応じた周知、啓発に努め、耐震化の総仕上げを図る。</p> <p>緊急輸送路沿道のブロック塀等の耐震化率向上のため、R6から補助率、補助額等を改正するとともに、対象者への戸別周知に努める。</p>			

基本施策 2 消防・救急体制の充実

施策の内容

- (1) 消防力の強化を図ります
- (2) 火災予防を推進します
- (3) 救急・救助体制の充実を図ります

実施計画事業

No	88		まちづくりと防災への安心
事業名	中東遠消防指令センター運営事業		
事業概要	中東遠地域において消防通信指令業務を共同で運用する。		
担当課名	消防総務課	概算事業費(千円)	2,574,294
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 新指令システム納入据付 (R7.4月運用開始) 指令センター電気設備防水壁設置工事		消防救急デジタル無線全更新実施設計
指標	通信設備が正常に機能した稼働日数率 (%)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100%	100%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
指令センター庁舎・設備改修工事(建築工事(OA床増床等)・電気工事(LED化等)・設備更新工事(空調設備等))を実施した。 指令システム全更新事業の委託事業者をプロポーザルにより選定し契約調整を経て仮契約、9月議会にて承認され正式契約とし、各消防本部から選出された職員で構成する作業部会にて個別仕様の詳細調整を行い承諾書の承認を行った。 R6は構築年度となるため、R5に引き続きスケジュール感的に把握し、確実に事業の進捗を図っていく。またR9にデジタル無線全更新を予定しており関連する事業の起債・補助金等の財源並びに調達方法等について調査検討を行う。			

No	89	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	常備消防資機材整備事業		
事業概要	災害対応資機材の新規導入及び更新整備により、市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに、隊員等の安全管理体制の充実強化を進める。		
担当課名	警防課	概算事業費(千円)	47,112
事業内容	R6	R7	R8
	 消耗資機材・備品購入		
指標	装備更新計画に基づく単年度資機材整備率(%)		
目標値	R6	R7	R8
	100%	100%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
	資機材の整備を予定どおりに実施した。今後、老朽化した空気充填施設の更新が必要となる。		

No	90	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	常備消防車両更新事業		
事業概要	様々な災害及び多種多様な消防需要に的確に対応するため、新たな車両を導入するとともに、老朽化した車両の更新を進める。		
担当課名	警防課/消防総務課	概算事業費(千円)	276,878
事業内容	R6	R7	R8
	・72号車(化学車)更新(緊援隊登録車両)71号から付け替え ・救急3号車更新	・救急4号車更新(電動ストレッチャー搭載) ・62号車(小型支援車)更新	・救急7号車更新(緊援隊登録車両)救1から付け替え ・69号車(指揮車予備)更新 ・はしご車オーバーホール(塗装あり:車両維持管理事業) ※次回R13に3回目予定
指標	・消防車両の更新台数 ・はしご車オーバーホールの実施(次回はR8年度に実施予定)		
目標値	R6	R7	R8
	2台	2台	2台 はしご車オーバーホール (2回目)
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	3台	3台	A 目標値以上
	高規格救急自動車1台(救急5号車)を更新配備した(車両本体は寄贈)。繰越事業となったCD-I(1号車)及び支援車II型(92号車)を配備した。		

No	91	まちづくりと防災への安心	
事業名	非常備消防資機材整備維持管理事業		
事業概要	消防団活動の円滑化及び災害対応能力を向上させるため、資機材の新規導入及び更新整備を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費(千円)	16,734
事業内容	R 6	R 7	R 8
	可搬ポンプ更新		
指標	可搬ポンプ整備数(台)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	2台	2台	1台
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	1台	1台	A 目標値以上
	1台の可搬ポンプを更新した。引き続き、計画、本体の損耗具合及び老朽化を考慮し更新を推進する。		

No	92	まちづくりと防災への安心	
事業名	非常備消防車両更新事業		
事業概要	地域の安全・安心を確保するため、消防車の更新整備を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費(千円)	176,490
事業内容	R 6	R 7	R 8
	ポンプ車1台更新(見付1) 積載車2台更新(見付1・中泉4)	ポンプ車2台更新 (中泉3、竜洋3) 積載車1台更新(中泉2)	ポンプ車2台更新 (中泉1、中泉4) 軽積載車1台更新(豊岡2)
指標	消防車両の更新台数(台)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	3台	3台	3台
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	2台	2台	A 目標値以上
	2台の消防車両の更新を行った。今後も、本体及び艀(ぎ)装費の増額が見込まれるため、装備及び選定車両の適正化を図るとともに、更新計画の見直し、老朽化への対策、地域性及び適正な配置について検討を重ねていく。		

No	93	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	消防団活動拠点施設管理事業		
事業概要	消防防災体制の確立と消防団の活動環境の整備を図るため、消防団活動拠点を適正に維持管理する。		
担当課名	警防課	概算事業費(千円)	43,796
事業内容	R 6	R 7	R 8
	1棟外壁改修工事(見付5)	2棟塗装改修(磐田原1、福田2)	1棟塗装改修(福田1)
指標	コミュニティ消防センター改修工事棟数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	1棟	2棟	1棟
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	2棟	2棟	A 目標値以上
	R5は2箇所の改修工事を実施した。今後も、施設の現況を把握し、更新時期及び耐用年数の延伸等、更新計画の見直しを検討していく。		

No	94	まちづくりと防災への安心	
事業名	消防庁舎建設事業		
事業概要	磐田市消防庁舎の老朽化に伴い、新庁舎の移転整備に向け、基本・実施設計業務等により、設計図書を作成し、造成・建設工事を進める。		
担当課名	消防総務課	概算事業費(千円)	1,539,582
事業内容	R 6	R 7	R 8
	基本設計 実施設計 (R6~7)	実施設計 用地買収 造成工事 (R7~9)	工事監理 (R8~10) 造成工事 (R7~9) 建築・舗装工事 (R8~10)
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・R3~R4：東部分遣所を含む消防庁舎(消防署)の整備個別計画の策定 ・R5：東部分遣所を含む消防庁舎(消防署)の整備個別計画の策定、基本設計(プロポーザル方式) ・R6~R7：基本設計、実施設計、用地買収、造成工事 ・R8~R10：造成・建築・舗装工事 		
目標値	R 6	R 7	R 8
	基本設計 実施設計 (R6~7)	実施設計 用地買収 造成工事 (R7~9)	工事監理 (R8~10) 造成工事 (R7~9) 建築・舗装工事 (R8~10)
実績(R5)	目標値	実績値	評価
	基本計画策定 基本設計 (R5~6)	「磐田市消防庁舎 整備基本計画」の 策定・公表 (R5.7)	A 目標値以上
	R5.5.1から1か月間、パブリックコメントを求め、7月に「磐田市消防庁舎整備基本計画」を策定・公表したほか、本計画に基づき、公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定し、基本設計業務を進めた。引き続き、事業スケジュールに沿った円滑な業務の推進に取り組んでいく。		

No	95	まちづくりと防災への安心	
事業名	消防水利施設整備事業		
事業概要	耐震性貯水槽の新規設置及び市内に設置されている既存防火水槽の耐震化率向上のために更新整備を図るとともに、既存防火水槽等の修繕を行う。 また、水道事業会計に対する負担金により消火栓の設置及び維持管理を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費(千円)	281,980
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 耐震性貯水槽 4 基設置		
指標	耐震性貯水槽 40 m ³ 設置数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	3 基	4 基	4 基
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価
	4 基	4 基	A 目標値以上
	R6以降も目標数を4基として設置していくとともに、水道事業会計に対する負担金により消火栓の設置及び維持管理を行っていく。 また、経年劣化で漏水している貯水槽などの修繕も計画的に行う必要がある。 能登半島地震を受け防火水槽の耐震化について方策を検討していく。		

基本施策 3 市民生活の安全・安心の確保

施策の内容

- (1) 防犯活動を推進します
- (2) 交通安全対策を推進します
- (3) 消費生活対策を推進します

実施計画事業

No	96		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	地域防犯活動支援事業			
事業概要	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域づくり協議会や警察と連携し、市民の防犯意識の高揚を図る。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	40,350	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>通学路防犯カメラ設置事業費補助金 磐田警察署管内防犯協会負担金 迷惑電話防止装置購入費補助金</p>			
指標	犯罪発生件数 ※1月1日～12月31日			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	681件	650件	650件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	681件	688件	B 目標値の70%から100%未満	
安全なまちづくりを推進するため、防犯カメラの維持管理、通学路防犯カメラを設置した3協議会及び迷惑電話防止装置を購入した26人に補助金を交付した。R6においても同様の取組を継続していく。				

No	97	まちづくりと防災への安心	
事業名	交通安全啓発事業		
事業概要	交通事故を削減するため、地域づくり協議会や警察と連携を図り、市民の交通ルール・マナーの向上と交通安全意識の高揚を図る。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	55,122
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>交通安全運動などの啓発事業の実施 交通安全指導員設置負担金</p>		
指標	交通事故(人身事故)件数 ※1月1日～12月31日		
目標値	R 6	R 7	R 8
	938件	938件	938件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	938件	972件	B 目標値の70%から100%未満
	<p>人身事故発生件数はR4と比較し34件増加したが、年間件数は1,000件未満で低水準を維持できた。引き続き急発進抑制装置設置の普及に努め、高齢ドライバーのアクセルとブレーキの踏み間違いによる重大事故防止に取り組む。</p> <p>また、自転車利用者のヘルメット着用を推進し、死亡事故の防止を図る。</p>		

No	98	暮らしと健康の安心	
事業名	各種専門相談事業		
事業概要	市民の悩みや不安等を解消するため、各種専門相談の場を提供し、市民生活の向上を図る。		
担当課名	広報広聴・CP課	概算事業費(千円)	8,388
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>専門相談窓口の運営 消費生活相談窓口及び啓発活動 消費者教育の充実</p>		
指標	消費者及び相続セミナー、終活、消費者講座参加者数(人)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	1,400人	1,400人	1,400人
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	1,400人	412人	C 目標値の70%未満
	<p>新型コロナウイルス対策のため、参加人数等、配慮した中で開催した。</p>		

実施計画事業

基本施策 1 計画的な土地利用の推進

施策の内容

- (1) 将来を見据え、バランスの取れた土地利用を推進します
- (2) 景観に配慮したまちづくりを進めます
- (3) 地籍調査を推進します

実施計画事業

No	99		まちづくりと防災への安心
事業名	都市計画調査事業		
事業概要	都市づくりに関連する市民や企業のニーズに対応するため、都市計画マスタープランに基づき都市計画決定等の手続きを行う。		
担当課名	都市計画課	概算事業費(千円)	91,470
事業内容	R 6	R 7	R 8
	西遠都市圏総合都市交通体系調査	都市マス及び立地適正化計画改定 西遠都市圏総合都市交通体系調査 (遅延の可能性あり)	天王山線見直し(R7→R8へ変更) 都市計画道路見直し計画(3か年・R7→R8へ変更) 都市マス及び立地適正化計画改定 地形図データ修正業務委託
指標	都市計画決定数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	0件	1件	0件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	1件	1件	A 目標値以上
「磐田IC南地区計画」の都市計画決定を実施。R6以降も計画のある都市計画決定に向け調整をしている状況であり、今後、計画推進のため関係部署との連携を図りながら迅速に対応していく。			

基本施策 2 公共交通体系と道路網の整備

施策の内容

- (1) 道路の整備・維持管理を推進します
- (2) 公共交通の充実を図ります

実施計画事業

No	100		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	照明灯維持管理事業			
事業概要	安全・安心な生活環境の維持を図るため、照明灯・防犯灯の設置・維持管理・LED化を実施する。また、自治会設置の防犯灯に対する補助金を交付する。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	89,679	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
				
指標	防犯灯設置事業費補助金の交付件数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	80 件	80 件	80 件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	120 件	63 件	C 目標値の 70%未満	
道路照明施設の維持管理として、道路照明灯点検業務、台帳整備業務を継続して実施。 H27 に実施した自治会所有防犯灯一斉 LED 化から 10 年が経過し、不点灯が多数みられることが予想されるため、不点灯の修繕対応として防犯灯維持管理事業費補助金を継続して交付する。				

No	101	子どもたちの安心	
事業名	通学路整備事業		
事業概要	通学路の安全を図るため、歩道等の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	202,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 測量設計 通学路整備工事		
指標	整備実施率(%) ※(工事・設計委託・用地取得) / 採択数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	50%	50%	50%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	50%	100%	A 目標値以上
	今後も通学路の安全を確保するために、優先順位を付けて計画的に進めていく。現状の要望に対する採択率は100%です。今後においても、50%の採択率を維持した進捗率を図っていく。		

No	102-1	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業(堀之内駒場線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	180,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	交差点改良	道路改良工	道路改良工 (R8 完成予定)
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	94%	97%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	93%	91%	B 目標値の70%から100%未満
	通学路区間の歩道整備を進め、一部供用に向けた準備ができた。今後も継続して県道接続区間に係る関係者協議に取り組み、事業完了に向けた計画的な事業進捗を図る。		

No	102-2	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業 (高木蛭池幹線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	210,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 道路改良工事 用地買収 物件移転補償		
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	68%	70%	72%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	66%	64%	B 目標値の70%から100%未満
	用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施した。計画的な事業進捗を図るため、引き続き用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施し、通行の安全を確保する。		

No	102-3	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業 (匂坂新天龍幹線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	170,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 測量設計 地質調査		
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	—	—	—
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
	実施計画で示した事業区間は、R5で完成した。 R6は、延伸区間の検討を行い、R7以降の目標値を決定していく。		

No	102-4	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業(大藤1号線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	20,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	道路改良工事 R6完成予定	R6事業完了予定	R6事業完了予定
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100%	—	—
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	86%	98%	A 目標値以上
	R6に事業を完成させる見込の進捗を図ることが出来た。		

No	102-5	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業(一色宇兵衛新田幹線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	150,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
			
		道路改良工事 用地買収 物件移転補償	
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	95%	98%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	97%	93%	B 目標値の70%から100%未満
	用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施し計画通り進捗している。 今後は、国道150号BPの進捗に併せ整備するため事業費を重点的に配分し、事業の促進を図る。		

No	102-6	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業(磐田山梨線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	470,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 道路改良工事 用地買収 物件移転補償		
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	66%	73%	79%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	59%	54%	B 目標値の70%から100%未満
	用地買収、物件移転補償を実施した。用地取得、移転補償の対象件数が多く、事業が長期化しているため、事業の進め方を見直して事業への理解が高まる取組をする。		

No	102-7	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業(大立野福田幹線改良事業)		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	150,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	(水神橋側道橋下部工)	(水神橋側道橋上部工)	R8 おおむね完成予定
指標	事業進捗率(%) (事業費ベース)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	92%	96%	100%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	88%	84%	B 目標値の70%から100%未満
	用地買収、道路改良工事を実施した。未相続の土地が点在し、用地取得に時間を要しているため、進捗を確認するとともに改良工事が計画的に進められるよう実施する。		

No	103	まちづくりと防災への安心	
事業名	道路側溝舗装新設改良事業		
事業概要	自治会要望による生活道路整備等を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	630,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 改良工事		
指標	工事等実施率		
目標値	R 6	R 7	R 8
	50%	50%	50%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	50%	50%	A 目標値以上
	自治会要望工事の実施率向上に努めることができた。引き続き、効率的な整備を行い実施率向上に努める。		

No	104	まちづくりと防災への安心	
事業名	幹線道路関連整備事業		
事業概要	幹線道路事業における道路整備を行う。(幹線道路整備事業に係る交付金等の特定財源採択対象外の市単独事業分：道路拡幅に伴う付帯事業)		
担当課名	道路河川課	概算事業費(千円)	652,737
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 道路改良工事		
指標	幹線道路整備延長(面積㎡)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	5,000 ㎡	5,000 ㎡	5,000 ㎡
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	5,000 ㎡	5,950 ㎡	A 目標値以上
	幹線道路の舗装老朽化に伴う整備や交付金路線の単独分の整備を実施した。今後、完成路線の供用に合わせ取合道路の通行に支障が生じないように計画的に整備をする。		

No	105	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	橋梁補修事業			
事業概要	老朽化した橋梁の延命化を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、順次修繕整備を実施する。また、緊急輸送路を補完する防災上重要な橋梁の耐震補強工事を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費 (千円)	1,269,700	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 橋梁点検 修繕工事 耐震工事			
指標	①予防保全及び早期措置段階修繕橋梁数 (累計) ②緊急輸送路を補完する防災上重要な橋長 15m 以上の橋梁耐震化数 (R4 から)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	①48 橋 ②1 橋	①60 橋 ②2 橋	①75 橋 ②2 橋	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	①25 橋 ②1 橋	①25 橋 ②1 橋	①A 目標値以上 ②A 目標値以上	
	R4 より、第2期計画 (対象 11 橋) に移行し、緊急輸送路を補完する防災上重要な橋梁の耐震化を図るため、R5 は同橋下部工の耐震補強工事を実施した。			

No	106	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	地域公共交通推進事業			
事業概要	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。通勤通学における移動手段を確保するため、自主運行バスを運行する。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費 (千円)	379,503	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 「お助け号」全8路線の運行委託 自主運行バスの運行委託			
指標	「お助け号」の利用者数 (人)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	42,294 人	44,408 人	46,629 人	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	40,280 人	50,707 人	A 目標値以上	
	デマンド型乗合タクシー「お助け号」について、目的地の追加や増便などの利便性の向上を図った。引き続き、制度周知や利便性の向上に努め、利用促進を図る。また、通勤通学における移動手段を確保するため、自主運行バスを運行する。			

No	107		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	民間バス事業者支援事業			
事業概要	市民の通勤通学の足となるバス路線の確保・維持を図るため、民間バス事業者に対し補助金を交付する。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費(千円)	190,278	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>バス運行に係る欠損額を補助 路線バス利用促進に係る施設整備費用等の一部を補助</p>			
指標	補助系統数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	16本	16本	16本	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	16本	16本	A 目標値以上	
	地域公共交通計画に基づき、地域住民の交通の利便を確保するため、路線バス6系統を対象に補助金を交付した。また、バスのキャッシュレス決済導入に対し補助制度創設の準備をした。			

基本施策 3 良好な住環境の整備

施策の内容

- (1) 良好な住環境を創出します
- (2) 安定した市営住宅の供給を推進します
- (3) 公園の整備と緑化を推進します
- (4) 空き家対策を推進します

実施計画事業

No	108		まちづくりと防災への安心	
事業名	新貝土地区画整理支援事業			
事業概要	新貝地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、新貝土地区画整理事業（組合施行）に対し支援を行う。 事業期間：H17～R7年度 施行面積：40.4ha			
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	24,817	
事業内容	R6	R7	R8	
	組合事業の支援 御厨駅北口駐輪場の増設工事 清算金(交付、徴収)事務 解散認可申請～解散総代会	組合事業の支援(事業完了) 組合清算	R7で事業完了	
指標	事業進捗率（組合事業費ベース） ※組合事業費累計額÷組合総事業費（事業計画書上の総事業費7,848百万円） ※県事務費及び借入利子償還金を含み、地区外事業費は除く。			
目標値	R6	R7	R8	
	99%	100%	—	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	99%	99%	A 目標値以上	
	組合事業としては、R5.6.8に換地計画の認可、R5.10.13に換地処分公告が行われ、区画整理登記においても年度内に完了することができた。また、住所の移行処理についても市民課との調整が順調に進み、大きな混乱なくR5.10.14より変更された。 今年度は、清算金の徴収、交付の事務が残っており相続が完了していない土地等への対応が課題となるが現在のところ代表者の方とは話ができています。R6年度末に土地区画整理組合の解散ができるように支援していく。			

No	109		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	鎌田第一土地区画整理支援事業			
事業概要	鎌田地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、鎌田第一土地区画整理事業（組合施行）に対し支援を行う。 事業期間 H21～R10年度 施行面積 25.2ha			
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	1,523,635	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	組合事業の支援、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、三ヶ野新貝こ線橋の撤去、新設三ヶ野鎌田こ線橋架設修正設計、8号調整池沿い地区外道路等測量設計、地区外物件補償（5号水路）	組合事業の支援、新設鎌田こ線橋 JR 協議、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、地区外 8号調整池等の用地鑑定評価、補償調査、建物影響調査、地区外側溝整備工事、地区外物件補償（5号水路）	組合事業の支援、新設鎌田こ線橋 JR 協議、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、新設鎌田こ線橋のヤード整備、1号調整池影響地区外物件調査、地区外道路の設計、地区外道路工事、地区外 8号調整池用地買収、物件補償	
指標	事業進捗率（組合事業費ベース） ※組合事業費累計額÷組合総事業費（事業計画書上の総事業費 9,353 百万円） ※借入利子償還金を含み、地区外事業費は除く			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	60%	65%	68%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	58%	55%	B 目標値の 70%から 100%未満	
	<p>組合事業としては、昨年度作成した資金計画を基に毎年見直しをかけながら計画的に事業を進めている。保留地の販売については駅前 1,890 m²を売りに出し買受希望者が現れたが契約には至らなかった。しかし、その後新たな買受希望者が現れ R6.7月に売買契約を締結する予定である。</p> <p>また、市施行事業である既設三ヶ野新貝こ線橋の撤去についても計画通り撤去が完了し現在は協定工事終結に向けて進んでいる。</p> <p>今後の課題は、物価の高騰により土地区画整理全体事業費の見直しが必要となっていることや新設三ヶ野鎌田線こ線橋の架設について、工法等の検討を実施し事業費の削減に努めなければならないことである。R6にこの課題を解決するため関係機関との調整を図っていく。</p>			

No	110		暮らしと健康の安心	
事業名	市営住宅施設管理事業			
事業概要	市営住宅の計画的な修繕・改修を実施し、長寿命化を図る。また、老朽化した住宅の計画的な用途廃止を実施する。			
担当課名	建築住宅課	概算事業費(千円)	357,200	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	<ul style="list-style-type: none"> ・北野団地屋根外壁改修工事(3号棟) ・二番町団地屋根外壁改修工事(3号棟) ・小島団地解体工事(9棟40戸、集会所) ・はまぼう団地屋根外壁改修工事設計 ・用途廃止に伴う住替え移転4戸(大藤団地) 	<ul style="list-style-type: none"> ・はまぼう団地屋根外壁改修工事(A棟) ・東新屋団地地中埋設物撤去等 ・用途廃止に伴う住替え移転4戸(大藤団地) 	<ul style="list-style-type: none"> ・はまぼう団地屋根外壁改修工事(B・C棟) ・再開発住宅屋根外壁改修工事設計 ・用途廃止に伴う住替え移転4戸(大藤団地) 	
指標	管理戸数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	385戸	385戸	385戸	
実績(R5)	目標値	実績値	評価	
	425戸	425戸	A 目標値以上	
	<p>市営住宅ストック再編計画に基づき大藤団地1戸、小島団地2戸の住替え移転を実施するとともに東新屋団地56戸を廃止した。</p> <p>北野団地2号棟及び二番町団地2号棟の屋根・外壁改修工事を実施した。</p> <p>今後も、計画的な修繕・改修を実施し、長寿命化を図るとともに、老朽化した住宅の計画的な用途廃止を実施する。</p>			

No	111		暮らしと健康の安心	
事業名	公園施設長寿命化事業			
事業概要	公園施設長寿命化計画に沿って、老朽化した公園施設(遊具等)の改修を計画的に行う。			
担当課名	都市整備課	概算事業費(千円)	137,084	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	豊田ラブリハ公園複合遊具更新	豊田森下水神公園複合遊具更新ほか	竜洋十束公園ほか遊具更新	
指標	長寿命化計画対象公園39のうち、遊具等の更新・撤去等を実施した公園数(累計)			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	9公園	14公園	17公園	
実績(R5)	目標値	実績値	評価	
	8公園	8公園	A 目標値以上	
	<p>竜洋昆虫自然観察公園の老朽化した複合遊具を撤去し、計画どおりに更新した。引き続き公園施設長寿命化計画に基づき計画的に遊具の更新を図っていく。</p>			

No	112※新規		暮らしと健康の安心
事業名	新貝公園整備事業		
事業概要	令和5年度に新貝土地区画整理組合より移管された新貝公園の整備を行う。		
担当課名	都市整備課	概算事業費(千円)	284,188
事業内容	R 6	R 7	R 8
	電線管路埋設 公園照明灯設置 園路築造 芝張	園路築造 四阿設置 植栽	駐車場整備 遊具設置 植栽
指標	全体事業費に対する単年度ごとの整備事業費(事業費ベース進捗率)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	28%	60.7%	100%

No	113		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	空き家対策事業			
事業概要	空き家の除却への支援及び既存住宅の取得やりフォーム補助制度の実施により、空き家の増加を防ぐとともに、移住・定住の促進を図る。			
担当課名	建築住宅課	概算事業費(千円)	166,449	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>既存住宅取得等事業費補助金の交付 危険空き家等除却事業費補助金の交付 空き家の活用、管理、除却の促進</p>			
指標	①既存住宅取得等事業費補助金の交付件数 ②危険空き家等除却事業費補助金の交付件数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	①43件 ②6件	①43件 ②6件	①43件 ②6件	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	①60件 ②10件	①38件 ②10件	①C 目標値の70%未満 ②A 目標値以上	
	(既存住宅)若者・子育て世帯をメインターゲットに補助制度を改正した。目標通りの補助金は交付できなかったが、補助金を営業ツールとして、金融機関等の関係者に周知することができた。今後は、ハウスメーカー等のより多くの関係者に周知することにより、空き家の活用と若者たちの移住定住の促進を図る。 (除却)目標通りの交付となった。引き続き所有者の責任に働きかけ、危険な空き家の解消に取り組む。			

基本施策 4 水道水の安定供給と下水道の整備

施策の内容

- (1) 上下水道の経営基盤を強化します
- (2) 水道施設の災害対策を推進します
- (3) 下水道の未普及対策と施設の耐震化・長寿命化を推進します
- (4) 合併処理浄化槽設置を推進します

実施計画事業

No	114		まちづくりと防災への安心
事業名	老朽管更新事業		
事業概要	水道管の老朽化による水道事故の防止及び管の耐震化を図る。		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費(千円)	3,322,000
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 <p>調査・実施設計 老朽管更新工事(管路耐震、老朽管更新、漏水対策)</p>		
指標	老朽管の更新(耐震化)延長(km)		
目標値	R 6	R 7	R 8
	8.4 km	8.4 km	8.4 km
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	17km	7.4km	C 目標値の70%未満
<p>材料費や労務費等の高騰により、管路全体の進捗は、計画通りとならなかった。今後は、更新速度を上げる必要があるため、料金改定も考える必要がある。また、管種の変更、ダウンサイジング等のコストダウンを図り、更新を進めていく。</p>			

No	115	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	下水道施設総合地震対策事業			
事業概要	震災時に緊急輸送路等の交通機能確保や下水道流下機能確保のため、下水道施設耐震対策指針の改定（平成9年）以前に整備した下水道マンホール等について、液状化対策（浮上防止）等を実施する。			
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	300,000	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>下水道マンホール浮上防止対策 マンホール管口の耐震化(可とう化)</p>			
指標	R6～R7：第2期（R3～R7）の計画数量（耐震化数量）に対する進捗率（%） R8～：第3期（R8～R12）の計画数量（耐震化数量）に対する進捗率（%）			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	90%	100%	20%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	80%	78%	B 目標値の70%から100%未満	
	R5は、総合地震対策計画（第2期R3～R7）3年目である。当初計画した可とう化対策において、施工困難箇所が出たため計画を下回る結果となった。			

No	116	まちづくりと防災への安心		
事業名	磐南処理区公共下水道施設整備事業			
事業概要	磐南浄化センターまでの管渠整備を行う。 ・全体計画整備面積4,070ha（S56～R10） ・事業計画整備面積3,603ha（H30～R6） ・R4年度末時点 整備面積3,115ha			
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	3,001,500	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 <p>管渠実施設計 管渠工事</p>			
指標	面積整備率（%） ※当該年度整備面積/事業計画面積			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	87%	88%	89%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評 価	
	88%	87%	B 目標値の70%から100%未満	
	家屋間距離が長くなったことで、目標値を下回る結果となったが、今後は、整備面積が減少すると考えられるため、目標値の下方修正も検討が必要である。 R8を概成目標としているが、R9以降は国の補助金が交付されなくなる可能性があることから、早期整備が必要である。			

No	117	まちづくりと防災への安心	
事業名	豊岡処理区公共下水道施設整備事業		
事業概要	豊岡クリーンセンターまでの管渠整備を行う。 ・全体計画整備面積 315ha (H6～R10) ・事業計画整備面積 298ha (H30～R6) ・R4年度末時点 整備面積 285ha		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費 (千円)	36,300
事業内容	R6	R7	R8
	 管渠工事		
指標	面積整備率 (%) ※当該年度整備面積/事業計画面積		
目標値	R6	R7	R8
	96%	96%	96%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	96%	96%	A 目標値以上
	目標値を上回る結果となったが、R4をもって主要な管路整備が完了し、今後は整備面積が減少すると考えられるため、目標値の修正を検討していきたい。		

No	118	まちづくりと防災への安心	
事業名	公共下水道磐南浄化センター施設整備事業		
事業概要	磐南浄化センターの耐震化及び更新工事を行う。 ・事業計画：処理区域 3,603ha ・処理人口：135,370人		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費 (千円)	553,430
事業内容	R6	R7	R8
	 浄化センター・ポンプ場の設計 浄化センター・ポンプ場の工事		
指標	磐南浄化センター施設の耐震化率 (%)		
目標値	R6	R7	R8
	64%	64%	64%
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	64%	63%	B 目標値の70%から100%未満
	ポンプ棟の耐震化工事の年度内完成ができず繰越しとなったが、R6の完成を目指し、耐震化を進めていく。		

No	119	まちづくりと防災への安心	
事業名	公共下水道マンホールポンプ整備事業		
事業概要	マンホールポンプの機械・電気設備の更新工事を行う		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費(千円)	248,390
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 マンホールポンプ更新		
指標	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	12箇所	9箇所	6箇所
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	3箇所	3箇所	A 目標値以上
	計画どおりの更新を行うことができた。 今後もポンプの劣化状況を更新計画に反映しつつ、着実に更新を進めたい。		

No	120	暮らしと健康の安心	
事業名	合併処理浄化槽補助事業		
事業概要	下水道事業計画区域及び農業集落排水処理区域を除く地域で、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と行政サービスの均衡を図るため、市が浄化槽の設置者に対して設置に要する経費の一部を支援する。		
担当課名	上下水道総務課	概算事業費(千円)	159,156
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 合併処理浄化槽設置補助金の交付		
指標	浄化槽設置整備費補助金交付件数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	100基	100基	100基
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	100基	91基	B 目標値の70%から100%未満
	R5は91件の申請、49,449千円の補助金を交付した。 R5から補助制度を見直した結果、交付総数は16件増加し、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換は計画どおり40件分の交付となった。 引き続き、職員による戸別訪問のほか、浄化槽清掃業者等との共創による補助制度の周知を実施することで転換促進を図り、公共用水域の水質汚濁防止、汚水処理人口普及率の向上に繋げていく。		

基本施策 5 環境にやさしい社会の確立

施策の内容

- (1) 地球温暖化対策を推進します
- (2) 自然環境の保全を推進します
- (3) 環境の保全を推進します
- (4) 環境教育及び環境保全活動を推進します

実施計画事業

No	121		暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	地球環境保全事業			
事業概要	第2次磐田市環境基本計画後期計画を推進し、環境保全に関する取組を進める。また、市が地球温暖化防止対策を率先して実行するとともに事業者の環境マネジメントシステム等認証取得を支援する。			
担当課名	環境課	概算事業費(千円)	123,911	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 地球温暖化対策の推進 事業所の環境マネジメントシステム等認証登録の普及促進		第3次環境基本計画の策定に向けた準備、地球温暖化対策の更なる推進	
指標	市の施設等における二酸化炭素排出量の削減率(H25年度比) ※R5までは「地球温暖化対策の推進(エコアクション21のガイドラインに適合していること)」			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	34%	38%	40%	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	適合	適合	A 目標値以上	
	エコアクション21の更新審査において適合の判定を受けることができた。 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した。また、この実現に向けて、行政、市民、事業者が一体となって取り組むためロゴマークを作成して市内の機運醸成、理解の促進を図った。 R6は、市民に向けて省エネ家電買替事業や節電促進キャンペーンを実施して、市域の更なる節電を促す。			

No	122	暮らしと健康の安心	
事業名	新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業		
事業概要	温室効果ガス排出量を削減するため、新エネルギー・省エネルギー設備の普及促進を図る。		
担当課名	環境課	概算事業費(千円)	30,141
事業内容	R 6	R 7	R 8
	 新エネルギー・省エネルギー設置普及促進奨励金の交付		
指標	奨励金交付件数		
目標値	R 6	R 7	R 8
	500 件	500 件	500 件
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	500 件	522 件	A 目標値以上
	新エネルギー等の設置普及促進奨励金事業は、市民の利便性と事務の効率化を目的として、R5から電子申請による受付を開始した。その結果、522 件のうち、90 件が電子申請であった。 災害時における家庭の電源確保や地球温暖化対策に関する意識の向上により、再生可能エネルギーの設備導入の需要が増えているため、今後も事業を継続していく。		

No	123	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	環境保全啓発事業			
事業概要	市民や事業者等の環境保全意識の啓発を行い、自主的な環境保全活動を促す。			
担当課名	環境課	概算事業費(千円)	15,129	
事業内容	R 6	R 7	R 8	
	 アース・キッズ事業の実施 市民や団体が行う環境保全活動の支援 自然観察教室などの開催			
指標	アース・キッズ事業参加小学生人数			
目標値	R 6	R 7	R 8	
	市内小学5年の児童数の半数以上	市内小学5年の児童数の半数以上	市内小学5年の児童数の半数以上	
実績 (R5)	目標値	実績値	評価	
	市内小学5年の児童数の半数以上	1,245 人	A 目標値以上	
	市内小学5年生 1,526 人※のうち、約8割以上が参加した。 ※R5.5.1 現在の該当児童数 実施数：アース・キッズ事業 18 校 1,245 人 加えて、いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業を中学校3校 505 人に実施。 R6は、中学生を対象に日常生活における環境負荷の削減に取り組む意欲を高める環境学習事業を実施する。			

基本施策 6 快適な生活環境の確保

施策の内容

- (1) 地域社会の生活環境問題を改善します
- (2) ごみの減量化を推進します
- (3) ごみの資源化を推進します
- (4) 廃棄物の適正な処理を推進します
- (5) 火葬場及び霊園の整備と適正管理を推進します
- (6) 愛玩動物の適正飼育を推進します

実施計画事業

No	124		暮らしと健康の安心
事業名	クリーンセンター周辺環境整備事業		
事業概要	周辺環境整備等の事業推進及び既存施設の解体・跡地整備を実施する。 事業期間：H23～R7		
担当課名	ごみ対策課	概算事業費(千円)	250,088
事業内容	R6	R7	R8
	周辺整備工事(上部工)	周辺整備工事(道路改良) 地元要望一連の工事はR7で完了	R7で事業完了
指標	周辺環境整備の計画的な事業進捗率(%)		
目標値	R6	R7	R8
	95.7%	100%	—
実績 (R5)	目標値	実績値	評価
	93.6%	93.6%	A 目標値以上
	R5は、橋上部工製作工の工期をR6.3.28までとしたが、資材調達に予想以上の時間を要したことから、工期内の完成が困難となったためR6.7.31まで工期を延長した。なお、橋製作工完成と同時に架設工へと移行するため、供用開始までの全体スケジュールに遅延は生じない。		